



J-OIL MILLS

J-オイルミルズ
レポート
2015





プロフィール

株式会社J-オイルミルズ(以下、「当社」)は、ホーネンコーポレーション、味の素製油、吉原製油の経営統合により、持株会社として2003年4月に設立されました。2004年7月には、3社が合併し、一つの事業会社としてスタートし、10年がたちました。

経営環境が大きく変化する状況においても、これからも当社が社会に必要とされる存在であり続けるために、事業運営や社内において思い切った「構造変革」を実行していきます。特に2014年度からスタートした第四期中期経営計画に取り組むことにより、安定的に収益をあげることでできる企業へと変革し、「ステークホルダーの幸せの実現」を目指します。

本レポート作成の背景

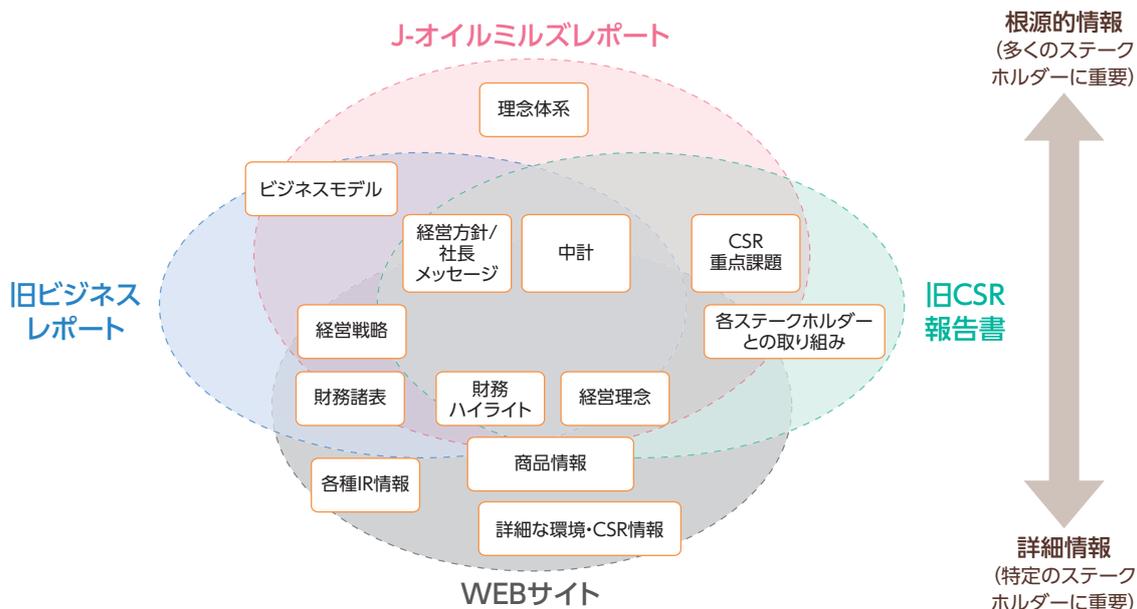
当社グループは、企業価値をトータルにご理解いただくことを目的として、2013年まで発行してきた『ビジネスレポート』と『CSR報告書』を一冊に統合し、2014年から『J-オイルミルズレポート』として発行しています。

これにより、多角的に当社の取り組みを報告し、皆様とのコミュニケーションをさらに促進することを目指します。

本レポートで目指すこと

本レポートでは、当社のトータルな企業価値をご理解いただくことを目的としています。そのため、当社のあらゆる企業活動の目標である「ステークホルダーの幸せの実現」に向けた取り組みを多角的に紹介します。この目標に向けた、自社の持続的成長の追求、それを支える会社の基盤を紹介することで、トータルな企業価値をご理解いただければ幸いです。

本レポートの位置づけ



本レポートは、従来投資家向けに発行してきた『ビジネスレポート』と、あらゆるステークホルダー向けに発行してきた『CSR報告書』を一冊に統合し、当社の企業価値をトータルに報告するものです。本レポートの掲載項目については、従来発行してきた2種類のレポートの中に存在していたものもあれば、本レポートで初めて掲載する項目もあります。また、本レポートに掲載できない詳細データについては、当社のWEBサイトに公開しています。本レポートの報告内容は、当社のあらゆる活動の中でも、多くのステークホルダーにとって重要な根源的な情報を優先し、特定のステークホルダーにとって重要な詳細情報は当社WEBサイトに譲っています。

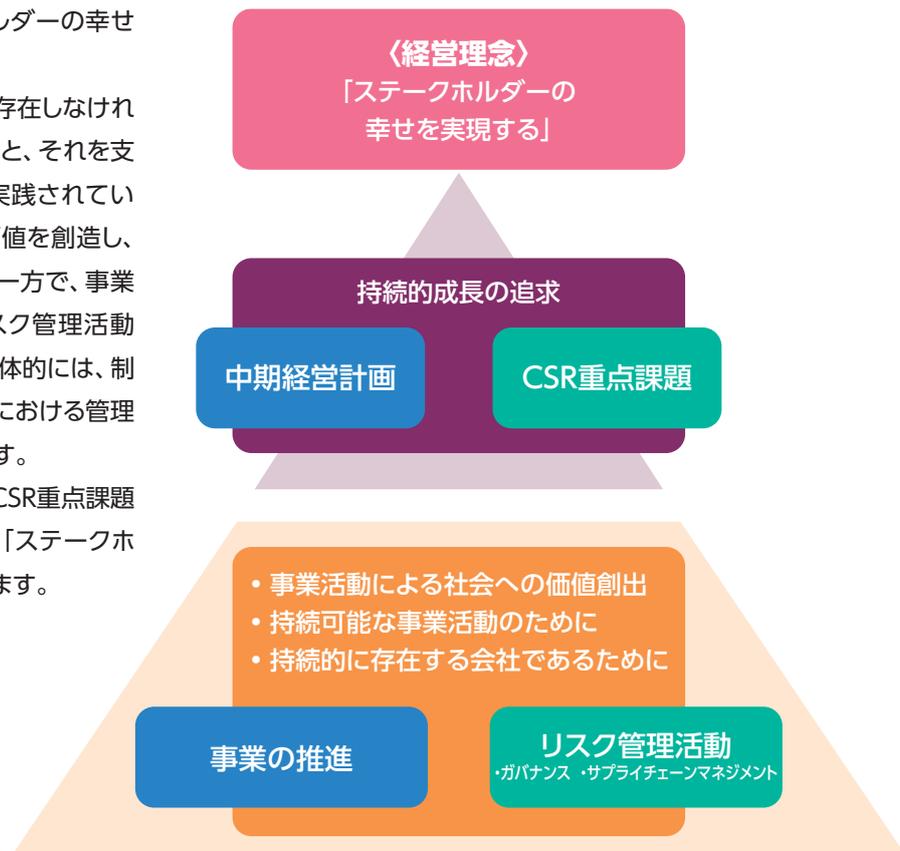
IR情報▶<http://ir.j-oil.com> 環境・社会活動▶<http://ir.j-oil.com/csr>

当社の理念体系

当社の経営理念は、「ステークホルダーの幸せを実現する」ことです。

そのために、企業として持続的に存在しなければなりません。それは「事業の推進」と、それを支える「リスク管理活動」の両面から実践されています。事業の推進によって社会に価値を創造し、当社にも利益をもたらしています。一方で、事業の推進を円滑に進めるために、リスク管理活動が大きな役割を果たしています。具体的には、制度面による管理（ガバナンス）、現場における管理（サプライチェーンにおける管理）です。

この基盤の上に、中期経営計画、CSR重点課題を指針にして持続的成長を追求し、「ステークホルダーの幸せの実現」を目指しています。



レポート概要

■ 報告対象期間

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

■ 報告対象範囲

本レポートでは、当社グループの2014年度の活動を報告しています。財務データは連結決算、環境データの範囲は、千葉工場、横浜工場、静岡工場、浅羽工場、神戸工場、若松工場です。

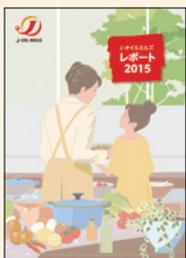
■ 発行年月日

2015年7月(次回:2016年7月予定)

■ 参考としたガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版(G3.1)/第4版(G4)」
- ・一般財団法人日本規格協会「ISO26000:2010社会的責任に関する手引」

表紙について



「ステークホルダーの幸せを実現する」という経営理念を、家庭において商品がもたらす家族の豊かな食生活で表現しました。

目次

- 1 プロフィール／本レポート作成の背景／本レポートで目指すこと(本レポートの位置づけ)
- 2 当社の理念体系／レポート概要
- 3 事業内容
製油・油脂事業／その他の事業
- 4 財務・非財務指標
- 5 新社長インタビュー
ステークホルダーとともに、当社が創出する独自の価値の共有と拡大に努める。お客様ニーズへの対応で新しい価値を提供する。
- 7 事業活動による社会への価値創出
J-オイルミルズグループの製品は、生活のあらゆる場面でステークホルダーの皆様を支えています
- 9 事業構造
- 11 事業戦略
- 14 リスク管理活動の指針「CSR重点課題」
- 15 マネジメント体制:会社を支える制度的基盤
- 17 お客様・お取引先様とのかかわり:サプライチェーン管理
品質管理の取り組み
- 19 お客様・お取引先様とのかかわり:サプライチェーン管理
安定供給の取り組み
- 21 株主・投資家の皆様とのかかわり
- 22 地域社会とのかかわり
- 23 従業員とのかかわり
- 25 地球環境・次世代への取り組み
- 32 データ編
連結財務諸表／会社情報

事業内容

製油・油脂事業

家庭用油脂・業務用油脂

「おいしさ」「機能」「健康」をキーワードに多様化するお客様のニーズにお応えする家庭用・業務用製品。これまで築き上げたお客様の信頼をもとに、安全・安心で豊かな食生活を提案します。

マーガリン・ショートニング

家庭用マーガリンではお客様より長くご支持をいただいている「ラーマ」製品を、業務用マーガリンでは当社独自のフレーバー技術を用いた「マイスター」ブランドを中心に製菓・製パン向け商品をお届けしています。また、2014年4月に、バターコンパウンドマーガリンの新ブランド「グランマスター®」シリーズを立ち上げました。

粉末油脂

2012年度より事業展開を始めた粉末油脂事業は、コーヒー用の粉末クリームや製菓・スープの原料といった加工食品に、おいしさを加える素材として、今後の拡大が期待される分野です。油脂やスターチで培った当社独自の技術を加え、新しい価値を創造していきます。

油糧

搾油処理後の搾り粕（ミール）は、貴重な原料素材として広く活用されています。大豆ミールは良質なたんぱく源として配合飼料や醤油の醸造用原料に使用され、菜種ミールは有機肥料や配合飼料の原料などとして提供しています。



その他の事業

スターチ

でん粉をベースにした食品素材を様々な用途、目的に合わせて提供しています。

健康食品

大豆に含まれる天然ビタミンEをはじめとした食生活で不足しがちな栄養成分を手軽に補っていただけるようなサプリメントを提供しています。

ファイン

健康食品として注目されている大豆や納豆に含まれる「インフラボン」や「ビタミンK2」などの微量栄養素を提供しています。

大豆シート食品

大豆たんぱくをベースにシート状に成型した「まめのりさん®」を提供しています。海外の日本食レストランなどで、新しいラッピング素材としてヒット商品に育っています。

メディカルサイエンス

がんをはじめとする様々な疾病に関与しているといわれる糖鎖の基礎研究により、皆様の健康に貢献しています。

化成品

合成樹脂接着剤は意外に皆様の身近なところで活躍しています。住宅の建築材料から生活必需品まで、日々の生活を豊かにできるよう、製品開発を続けています。



■ 連結売上高に占める事業別割合

製油・油脂事業 **92%**

その他の事業 **8%**

財務・非財務指標

財務指標(連結ベース)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高(百万円)	172,041	181,017	186,870	205,060	193,884
営業利益(百万円)	4,262	4,699	6,525	6,257	4,193
当期純利益(百万円)	1,796	2,629	4,060	3,913	3,105
総資産(百万円)	140,843	142,436	151,627	156,197	157,082
純資産(百万円)	66,477	68,104	71,981	73,979	79,639
1株当たり当期純利益(円)	10.75	15.75	24.34	23.50	18.66
1株当たり純資産(円)	398.24	407.99	431.55	444.62	478.43
自己資本比率(%)	47.2	47.8	47.5	47.4	50.7
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	2.7	3.9	5.8	5.4	4.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,762	11,175	4,602	11,520	6,937
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 5,970	△ 5,807	△ 4,725	△ 8,710	△ 3,016
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 2,046	△ 5,190	95	△ 2,431	△ 4,434
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	5,778	5,955	5,929	6,309	5,806

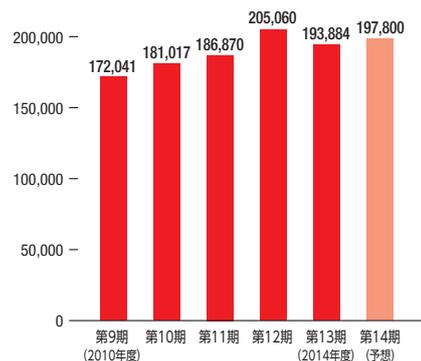
非財務指標

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
製品:油脂類・ミールなど(千t)	1,856	1,788	1,771	1,788	1,726
原料使用量(千t)	1,984	1,771	1,750	1,771	1,683
購入電力(万kWh)	7,857	6,950	8,929	9,208	10,438
CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	178	170	181	175	177
廃棄物発生量(千t)	47	44	40	38	39
再資源化率(%)	99.79	99.55	99.95	99.95	99.99
休業災害度数率	0.40	0.40	1.98	0.00	0.40
休業災害強度率	0.003	0.004	0.057	0.000	0.011

連結財務ハイライト

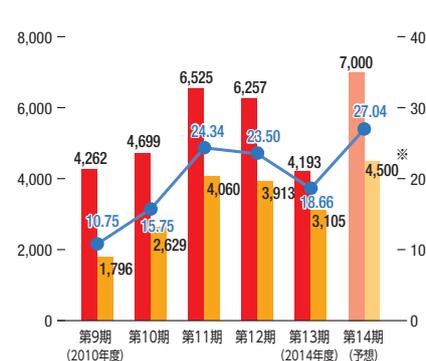
売上高

(単位:百万円)
250,000 -



営業利益・当期純利益・1株当たり当期純利益

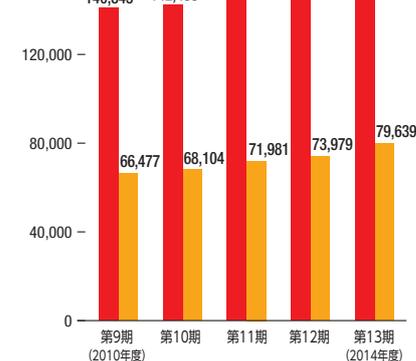
(単位:百万円) 10,000 -
(単位:円) 50



※予想値は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

総資産・純資産

(単位:百万円)
160,000 -



新社長インタビュー

ステークホルダーとともに、 当社が創出する独自の価値の 共有と拡大に努める。

お客様ニーズへの対応で新しい価値を提供する。

2015年6月に就任した八馬新社長に
これからの経営方針についてインタビューしました。



Q ご経歴についてお聞かせください。

A 海外業務を含め多岐にわたる業務を経験。この経験を活かしたい。

私は1983年に味の素(株)に入社し、消費者向け製品開発、マーケティングに従事した後、海外事業に従事し、インドネシア、米国駐在も経験しました。帰国後は、消費者向け事業、外食や惣菜(いわゆる中食)向け事業の責任者として経験を積んでまいりましたが、そこで得たノウハウ、ネットワークをJ-オイルミルズの強みと融合させて、さらなる事業の発展に貢献していきたいと思っております。

Q J-オイルミルズの強みをどう考えていますか？
またどのような方針で経営に取り組んでいきますか？

A お客様と太いパイプを持つ会社。この強みを活かして、
当社が創出する独自の価値の拡大を図る。

<商品力と地道な営業活動が強みを形成>

当社は外食や中食市場で、お客様との太いパイプ、信頼という大きな財産を持つ存在感のある会社だと感じています。この強みは商品力と地道な営業活動によって形成されています。これからも、「J-オイルミルズにしかできない」「J-オイルミルズが一番」とお客様に評価していただける「お役立ち」の力を営業現場のみならず、事業に携わる全員で磨き上げていきたいと思っております。

<事業環境が激変するなかでも、強みを活かし、価値の総和を拡大して成長につなげる>

方針としては、2014年度にスタートした第四期中期経営計画で目指している構造変革を推進することに変わりはありません。強みを活かしながら、当社が創出する独自の価値の総和を拡大

して、さらなる成長につなげていくことに努めます。数値目標も大切ですが、それを実現するための構造変革が非常に重要だと考えています。

当社は国内で搾油し、国内で油脂・油糧製品を販売することが主力事業ですが、今後も少子高齢化、原料や為替環境の変化など、様々な外部環境の変化にさらされることが想定されます。そのなかでも安定的に事業成長を実現できるよう、事業基盤や構造の強化、環境変化のなかで生まれる新たなお客様のニーズに対応した技術や製品の開発、伸長する海外市場に向けた取り組みなどをスピードを上げて進めてまいります。

Q 具体的にどのように変革に取り組むのですか？

A お客様ニーズへの対応で新しい価値を提供する。
海外事業のスピード化も図る。

<お客様ニーズに応える新しい価値を提供する>

すべての戦略はお客様のニーズへの対応、課題解決から始まります。事業環境の変化により当社もお客様も新たな課題に挑戦する必要が生じていますが、そこから新しいアイデアが生まれ、技術開発ができると信じています。部門や機能の壁を越えて、お客様のニーズを踏まえた新しい商品とサービス、つまり、お客様の視点に立った新しい価値の開発や提供に努めることが大事です。そのためにもこれまでに築き上げた強みをさらに磨き上げる継続力と徹底力に加えて、新たな強みを創るための変革力と、それを可能にする発想力と行動力を事業に携わる全員一丸となって高めていきたいと考えています。

<国内で培った価値提供力は海外にも通用する>

当社はこれまで商品やサービスを通じてお客様の視点に立つ



た価値を提供してきました。このようにしてお客様視点で培った価値提供力は国際的にも競争力があると考えています。

第四期中計で注力している海外事業について、インドでは業務用機能性油脂の販売が開始され、近々、家庭用健康油の発売も予定しています。また、タイでは、新会社事務所およびラボが稼働開始しました。他のエリアでも、今後の事業内容、事業環境などを精査して、方向性を打ち出したいと考えています。今後、事業展開のインフラの整備が進み、価値提供力と相乗効果を生めば、海外事業は飛躍を遂げると考えています。

<海外展開はネットワークの活用でスピード化を図る>

海外事業においては提携パートナーなどのネットワークを活用してスピード化を図ることが不可欠です。海外事業の難しい点は、設備の建設、ブランドの立ち上げ、販売チャネルの開拓という多岐にわたる業務への投資が一気にのしかかってくるということです。何もかもすべて自前でやろうとすると時間がかかります。現在の提携先に加え、幅広い外部ネットワークの活用を視野に入れていきます。

Q 社内の体制や組織運営についての構造変革にはどう取り組みますか？

A 多様性を活かした変革を推進する。

<構造変革には「質の向上」が必要>

第四期中計の方針にもあるように、対外的な事業戦略における構造変革を実効性のあるものにするには、仕事の進め方、体制や組織運営など、社内の「質の向上」が不可欠です。そのため、成果を可視化し、PDCAサイクルを回し、成果の検証、改善策の実施を推進していきます。

<多様性が成長のパワーにつながる>

当社はその成り立ちから、様々な背景を持つ多様な人材が集まっています。私自身、米国での駐在経験から、多様性がパワーにつながることを実感していました。その意味で当社は成長のための潜在性を持った会社であるといえます。この多様性をベースとしつつ、かつ変化にスピーディに対応できるよう事業に携わる全員が事業視点、お客様視点を持って日々の仕事ができるような組織、仕組みへ発展させてまいります。

<組織変革を加速>

その一例としてすでに事業本部制を導入し、これまで別々の組織で行っていた油脂、スターチ、健康食品などの販売を営業本部が統括し、営業活動の相乗効果を高め、お客様対応のスピードアップを目指しています。また、この2015年6月には、社外取締役2名を選任しました。外部の視点も活用して企業価値を持続的に向上させる体制を強化していきます。

Q ステークホルダーとはどのような関係を構築したいと考えていますか？

A 当社が創出する価値を共有し、拡大するためのパートナーとしてともに歩んでいきたい。

当社が独自の価値を創出し、その価値の総和を拡大していくためには、当社に原材料を供給するサプライヤー、業務提携のパートナー、配送パートナーなど、ビジネスパートナーの皆様の協力が必要です。共同で強固な体制の構築に取り組みます。また、社員、お客様、株主の皆様、さらには社会との良好な双方向のコミュニケーションに発展させられるよう努めていきます。

当社製品の最終利用者である消費者の皆様には、油の価値を正しく理解してほしいと考えています。ともすると過剰摂取が課題視されがちですがバランスの良い食生活と健康のために油は必要なもので、健康的な機能も科学的に証明されています。当社はおいしさのみならず健康の価値を提供できる会社となれるよう、またそのようなご理解をいただけるよう企業努力をしております。

そして、あらゆるステークホルダーについて、当社が事業を通じて創出している価値を共有し、拡大していくためのパートナーであると認識して、ともに歩んでいきたいと考えています。

ステークホルダーの皆様には、今後も当社の経営方針へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2015年7月

代表取締役社長 八馬 史尚

事業活動による社会への価値創出

J-オイルミルズグループの製品は、生活のあらゆる場面で
ステークホルダーの皆様を支えています

園芸肥料



菜種ミール

菓子工房・パン工房



マーガリン・
ショートニング

おいしさが
引き立つね

レストラン



油脂



うちのなかにはいっぱい
J-オイルミルズの製品が
あるんだね

畜産農家



安全な飼料で
すくすく
育ってます

家庭



大豆・菜種ミール



大豆・菜種ミール



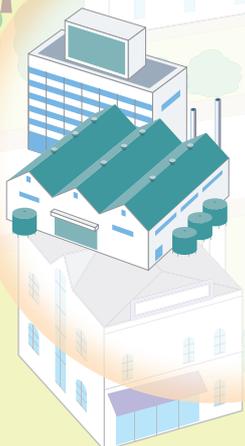
油脂

ビール工場

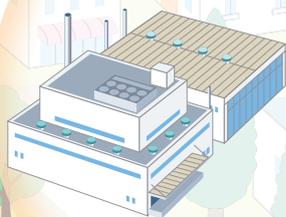
スナック菓子工場

製薬会社

醤油・みそ工場



大豆ミール



スターチ



スーパー・コンビニ (惣菜売場)

おいしい惣菜にも使われているんだね



油脂

加工食品工場



いろいろな加工食品の原料として使われています



加工食品工場



粉末油脂

海外の日本食レストラン

日本食が一層食べやすくなったね



大豆シート



健康食品



マーガリン

病院・研究機関



糖鎖

がんの診断薬を研究しています



健康食品素材 (ファイン素材)

ハウスメーカー



化成品 (接着剤)

事業構造

■ 外部環境の影響を受けやすい事業構造

当社は、大豆油や菜種油の製造・販売を行う製油・油脂事業を主な事業としています。同事業は、搾油の原料である大豆や菜種の調達を輸入に依存し、国内で製造・販売しているため、国内外の外部環境の影響を受けやすい事業構造となっています。

■ 国外要因が原料仕入れコストに影響

当社は搾油原料を輸入に依存しているため、仕入れ時に国外要因の影響を受けます。世界的な食糧需要の増加、天候の変化による収穫量や作柄への影響、国際相場、為替レートなどです。

まず、根本的な潮流として、新興国の経済発展・所得拡大・人口増加が世界的な食糧需要の増加につながり、それにより、穀物や搾油原料である大豆や菜種への需要が拡大し、国際相場が上昇傾向にあります。また、投機資金も国際相場に影響を与えています。

特に、産地の天候は収穫量や作柄、国際相場に大きく影響を与えています。原料の国際取引の価格は、この数年大きく変動しており、大豆の取引が行われているシカゴ市場の価格は、2012年は大豆の主要産地である米国の大干ばつなどの影響により9月に史上最高値をつけましたが、2014年の米国产大豆は史上最高の豊作となり、下落しました。

また、最近の円安により原料輸入コストは上昇傾向にあります。このように、原料の仕入れ時に様々な外部要因の影響を受けています。

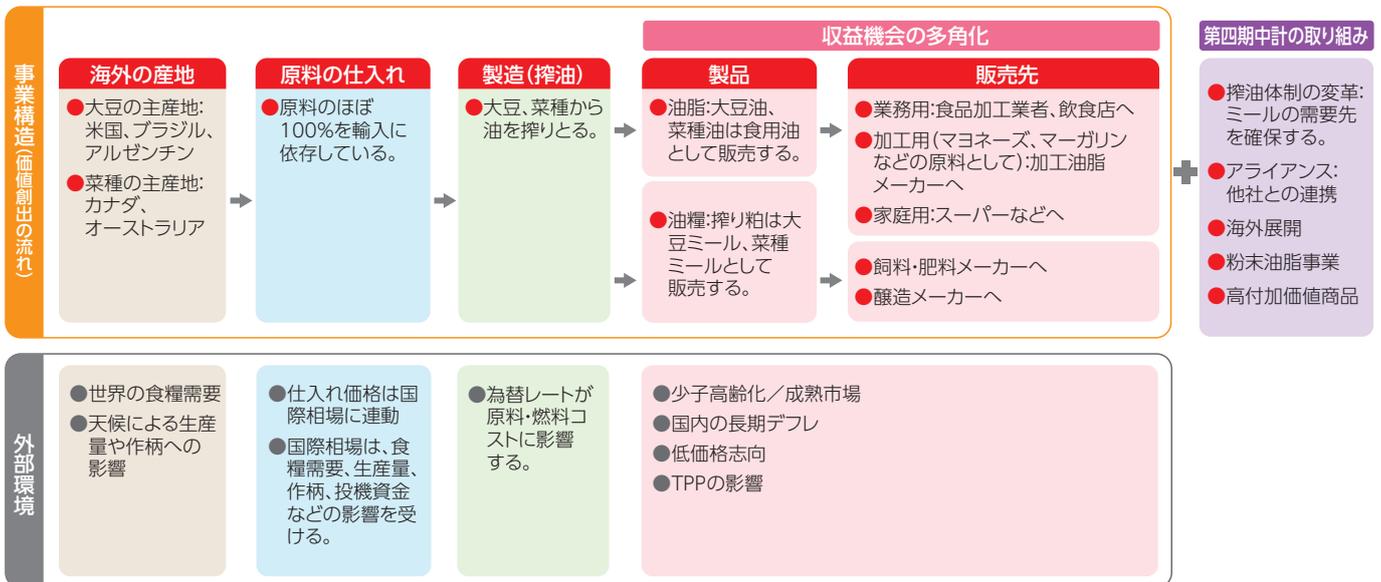
■ 国内要因が事業の収益に影響

さらに、当社は製造・販売を国内で行っているため、国内要因の影響も受けます。国内市場は少子高齢化が進み、成熟しており、景気に回復傾向が見えても食品に対する消費者の低価格志向は続いています。価値に見合った価格の実現に努めていますが、まだ十分とはいえません。

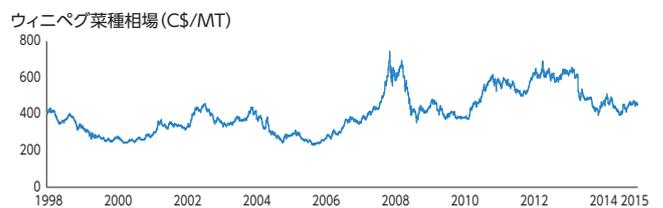
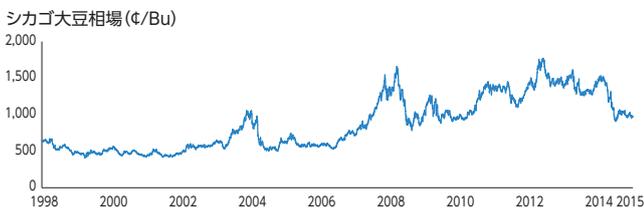
■ 油の製造工程から出る併産品で収益機会の多角化と採算の維持に努める

しかし、当社は食用油の製造工程で油を搾る際に出る搾り粕(ミール)を併産品として、飼料や醸造用の原料として販売し、油脂製品とミール製品の両方を販売することで、収益機会を多角化しています。つまり、油脂製品の価格と販売量、ミール製品の価格と販売量、この両製品のバランスが、搾油採算を維持するうえでも重要な役割を果たしています。しかし、2014年度の下半期はミール製品価格が下落し、搾油採算が悪化しました。

■ 事業構造と外部環境(製油事業:大豆と菜種の流れ)



■ 原料相場の推移(1998年4月1日~2015年3月31日)



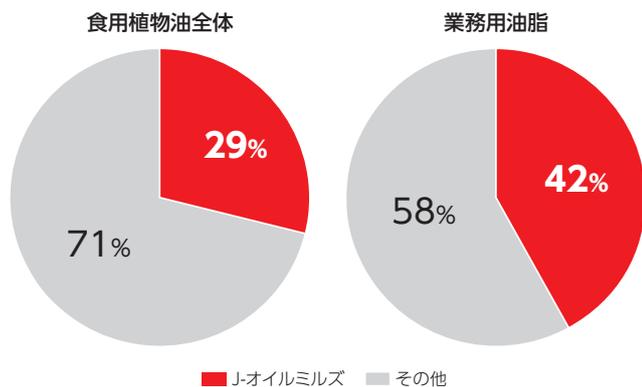


■ 当社の現状:

国内食用植物油市場でシェア2位、業務用では1位

国内の食用植物油市場において、家庭用、業務用、加工用合わせて、当社の販売量のシェアは29.4%で2位となっており、業務用市場でのシェアは42.1%で1位となっています。十数年前からの業界再編で市場は大手2社体制となったことに加え、その後も当社独自の付加価値のある商品とサービスがお客様に評価されていることが、シェアの獲得につながっています。

■ 食用植物油の国内販売量シェア



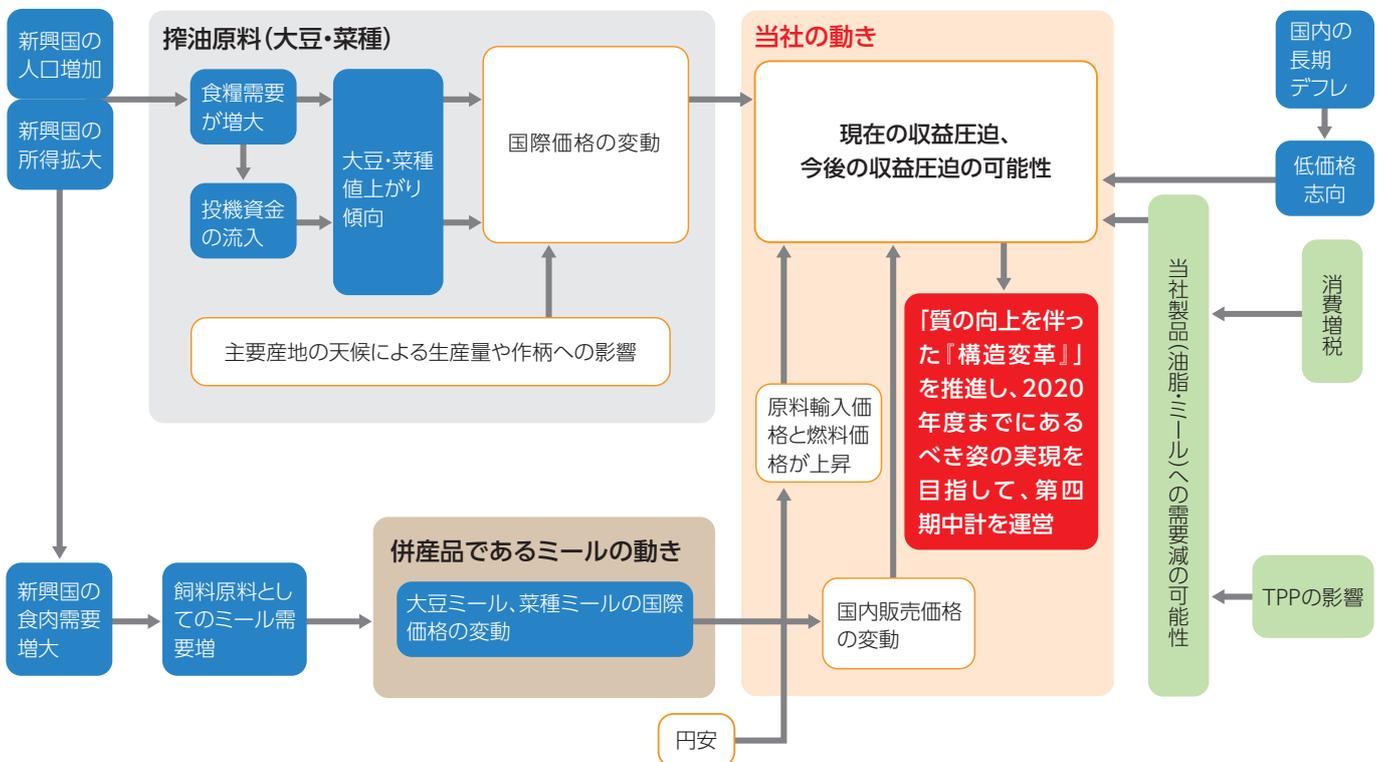
日刊経済通信社:酒類食品統計月報(2013年推定値)

■ 構造変革に向けた取り組み

当社が事業会社としてスタートしてから約10年間、仕入れコストは上昇し、コストを国内販売価格へ転嫁することでも苦戦し、収益が圧迫される状況が続いてきました。さらに、高金利の懸念、消費増税、円安、エネルギー費の高騰、TPPの影響による輸入油脂の関税撤廃の可能性、そして同じくTPPの影響による低価格な畜産品の輸入の増大が招く国内飼料需要の減退など、今後も収益を圧迫する要因は存在しています。

当社は、外的な要因に影響を受けやすい事業構造の変革を目指して、2014年度からの第四期中計で、「質の向上を伴った『構造変革』」を推進し、搾油体制の変革、新規事業の早期事業化などに取り組んでいます。

■ 外部環境と当社の対応



事業戦略

■ 当社の強み

当社の基本的な強みは、商品力、研究開発力、「お役立ち」の営業活動だと考えています。

まず商品力については、長持ちする「長調得徳」シリーズのように、高付加価値な商品がお客様から支持を得ていると考えています。

そして、油脂・油糧製品の開発だけでなく、製油技術をベースにした他の分野への応用、様々な用途に使える素材を開発できる研究開発力にも強みがあると考えています。大豆由来の様々な栄養素（ビタミンK2、大豆レシチン、大豆イソフラボンなど）や、でん粉を使った食品素材（アミロファイバー®・ネオトラスト®など）の開発など、特徴のある研究開発に取り組んでいます。

また、当社商品の価値をお客様にご理解いただくための地道な「お役立ち」の営業活動が、お客様との関係強化につながっています。

ます。

これらの強みをさらに伸ばすことと、外部環境からの影響を受けやすい事業構造を変革することの両面から持続的な成長を実現するために、第四期中期経営計画に取り組んでいます。

■ 第四期中期経営計画（「安定と成長 2020」～質の向上を伴った『構造変革』）の進捗

当社は、この第四期中計（2014～2020年度）において、「ステークホルダーの幸せを実現する」という経営理念を経営目標として、「質の向上を伴った『構造変革』」を推進しています。具体的には、製油領域、食品・ファインケミカル領域、海外展開、CSR経営の実践、組織、人財の6つの分野に取り組み、その進捗状況は以下の通りです。

■ 第四期中計進捗状況

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
構造変革1 製油領域	新工場建設を発表 新製品上市発表(秋季/春季)			新工場完工・稼働予定			
構造変革2 食品・ファインケミカル領域		がん診断薬：承認申請中	診断薬上市予定				
構造変革3 海外展開	インドにて新製品発売 タイ現地法人設立						
構造変革4 CSR経営の実践		新エネルギー供給体制の構築スタート		オンサイト発電施設稼働予定 ・千葉工場2016年 ・静岡工場2017年			
構造変革5 組織の変革			横浜工場にて近隣工場からの蒸気供給スタート				
構造変革6 人財の育成・変革	新経営体制と新組織のスタート						

1. 製油領域での変革

(1) 搾油・油糧

当社の主力事業である国内向け製油・油脂事業の強化のための変革を推進しています。

【ミールと油脂の最適バランスを目指した搾油体制の変革に着手】

今後、TPPの影響により、安い畜産品の輸入が増加すれば、当社が配合飼料の原料として販売しているミール製品の需要に影響を与えます。そこで、将来的なミールと油の需要に対して安定に対応していくことを目的に、工場再編を決定しました。

当社は2017年4月の稼働開始を目指して、岡山県倉敷市に新

工場を建設します。当社の新工場で生産するミール製品の大部分は、隣地に建設される飼料工場に販売されるため、安定的にミールの需要先を確保することができます。従来の、油脂の消費地に近い工場立地での搾油体制から、ミールと油の供給バランスを重視した搾油体制への変革に着手することになりました。

(2) 油脂

【高付加価値商品へのシフト】

当社の主力事業が油脂製品の製造・販売であることは今後も変わりません。その意味では、商品の価値を高め、その価値をお客様にご理解いただくことが日常業務の最重要戦略といえ

す。毎年春と秋の新商品の発売、「お役立ち」の営業活動による高付加価値商品の拡販に努めています。

[アライアンス]

アライアンスパートナーとの連携を強化し、事業展開の深化とスピードアップも推進しています。

2. 食品・ファインケミカル領域での変革

事業構造の変革のためには油脂・油糧以外の分野の強化が不可欠であり、当社はその鍵となる食品・ファインケミカル領域の新規事業を軌道に乗せる取り組みを進めています。

スターチ事業については、レジスタントスターチ「アミロファイバー®」が国内パスタチェーンで採用されるなど、加工でん粉事業が順調に推移しているほか、健康食品については、従来の栄養補助食品事業の一層の推進に加えて、製油技術を活かして機能性を強化した高齢者向け食品の開発にも取り組んでいます。

がん診断薬については発売に向けての準備を加速しています。

3. 海外展開：パートナーとの関係強化でスピードアップ

国内向け事業を中心としている当社にとって、海外展開は構造変革の重要戦略であり、数年前から、インド、ASEAN、中国、北米での事業展開の準備に取り組んできました。

インドでは、2013年に設立されたRuchi Soya Industries社との合弁会社Ruchi J-Oil Private LTD.から、2014年12月に、当社の「長調得徳」シリーズの特許技術を採用した業務用機能性油脂「FRYMORE」が発売されました。タイでは、2014年12月には現地法人J-OIL MILLS (THAILAND) Co., LTD.の事務所とラボが稼働を開始し、従来のスターチ事業に加えて、油脂事業も展開していくための準備が着実に進展しました。他の地域につきましても、早期事業化に向けて準備を進めています。



タイ事務所開所式



FRYMORE



テストキッチン(タイ)

4. CSR経営の実践

構造変革を成し遂げるために仕事の仕方の変革も推進しています。この面では、エネルギーの有効利用についての具体的な改善策が実施されることになりました。2015年12月に横浜工場が近隣の工場から蒸気の供給を受ける取り組みが始まります。さらに、新たなオンサイト発電施設の稼働が2016年4月に千葉工場、2017年8月には同様の取り組みが静岡工場が始まります。これらをはじめ、全国の工場でエネルギーのさらなる有効利用の取り組みが始まり、CO₂排出量の削減と、エネルギーコストの削減につながると見込んでいます。

5. 組織の変革

当社は、2014年度から事業本部制を導入し、営業本部が油脂と油脂以外の販売を統括する体制となりました。これにより、油脂と油脂以外の相乗効果を図る体制となりました。第四期中計では将来的に事業構成における油脂以外の比率を高めることを目指しており、このたびの組織変革もそのためのものです。また、2015年6月からは新経営体制となり、持続的な成長に向けた取り組みが新たな経営陣の下、加速していきます。

■ 構造変革ののちに得ることができる数値(2020年度目標)

売上・利益総額

・売上高	2,500億円
・営業利益	120億円

事業別比率

・製油領域	70%
・食品領域	20%
・ファインケミカル領域	10%

海外事業比率

25%

経営指標

・ROE	8%
・売上高営業利益率	5%
・PBR	1以上

TOPIC 搾油体制の変革

当社は2014年、JA全農の子会社であるJA西日本くみあい飼料(株)と全農サイロ(株)とともに、岡山県倉敷市の玉島ハーバーアイランドに3社が各々建設する搾油工場、飼料工場、サイロからなる食料コンビナートを構築することで岡山県ならびに倉敷市と合意しました。

当社の倉敷の新たな搾油工場は2017年4月の稼働開始を予定しており、隣地のJA西日本くみあい飼料の新工場には、当社新工場で生産したミールを供給することになっています。

当社は、外部環境の影響を受けやすい油脂(大豆油・菜種油)の製造・販売に加えて、搾油工程から出る油糧(大豆ミール・菜種ミール)を販売することで、安定した収益の維持に努めています。

大豆を搾油すると、大豆油になるのは重量の約20%で、約80%の搾り粕は大豆ミールとなるため、ミールは油脂とともに重要な製品です。

今後はTPPがミール製品の需要に影響を与える可能性がありますが、このたびの3社共同による食料コンビナートの建設により、当社新工場で生産するミールは隣接する飼料工場に供給されるため、ミールの需要先が安定的に確保されることとなります。

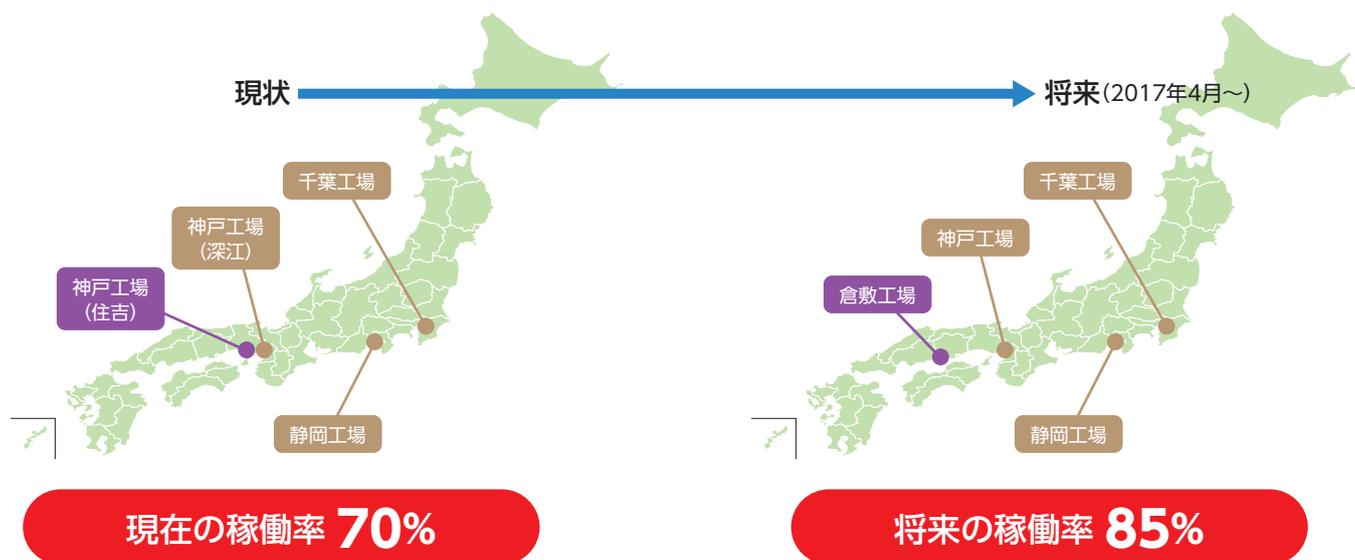
また、この新工場稼働により神戸工場(住吉)を閉鎖し、当社全体での大豆搾油設備の稼働率は現状の70%から85%へと改善します。

■ 新工場の概要

	新工場	神戸工場(住吉)※
所在地	岡山県倉敷市玉島	兵庫県神戸市東灘区住吉
建設時期	2017年4月完工	1968年操業
大豆搾油能力	40万t/年	—
敷地面積	28,250㎡	43,200㎡

※神戸工場(住吉)は新工場の稼働とともに閉鎖予定

■ 大豆搾油設備の稼働率の変化



リスク管理活動の指針「CSR重点課題」

当社は、事業を円滑に推進するために、それを支えるサプライチェーンのトータルなリスク管理活動を行っています。事業推進を支えるCSR活動については、毎年課題を設定し、その実績を積み重ねています。

	2014年度実績	2015年度以降の課題
1 会社基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 各拠点にてCSR研修を実施 ● 内部統制の有効性評価と内部監査を実施(監査部) ● 企業行動委員会の充実とリスクマネジメント委員会設立に向けた取り組みを実施 ● 基幹系業務システムでのクラウド基盤採用により安定性、継続性と効率性の向上 ● 情報セキュリティ確保(利用ソフト管理、ウイルス対応等)のための運用評価の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR意識向上を目指したCSR研修の継続実施 ● 監査部による内部統制の有効性評価と内部監査を継続実施 ● 設立されたリスクマネジメント委員会のサイクル(リスクの抽出(対策策定)→マネジメントの実施→評価→システムの改善・修正)を回し、実効性を上げる ● 大規模災害時への対応力強化(継続実施) ● 情報システムを支えるサーバ群のハード、OS等のサポート期限対応での適時・適切な継続性と安定性の確保対応 ● 情報セキュリティ向上に向けた新たな脅威への対策と運用の実現
2 品質・安全 マネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● フードディフェンスガイドラインの記載内容の充実、全工場に対して査察を実施 ● 「お客様の声」の活用による新製品開発・製品改定への反映 →クレーム情報と併せて適時フィードバックを実施 ● 【ISO9001】品質マネジメントシステムの継続推進 ● 【ISO22000】食品安全マネジメントシステムの継続推進 ● 資材・原料などのサプライヤー、製造委託先の査察を適時実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● フードディフェンスのさらなる充実、定期的な査察を実施 ● 左記の継続 ● 左記の継続 ● 左記の継続 より食品安全に特化した【FSSC22000】認証の取得を検討して推進 ● 左記を継続 (基本は1回/3年、新規製造、クレーム発生時の是正確認)
3 環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメントシステムの継続的推進のため、自社の6工場すべてでISO14001認証継続済 ● 再資源化率99.99%を達成 ● ごま油160g用のガラスびんとして、従来のごま油製品に比べてより軽量化仕様のガラスびんを開発 ● 段ボール材質変更や仕切り削減により原紙使用重量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメントシステムの継続推進 【ISO14001の認証継続】 ● 環境負荷低減の継続と廃棄物リサイクル化推進 【CO₂発生抑制とリサイクル率の向上】 【2020年度のCO₂排出量を1990年度比45%削減】 ● 環境に配慮した商品開発 ● CSR調達の推進 ● プラスチック樹脂使用量の削減
4 従業員の活性化と 逞しい会社風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ● 役員、執行役員、SEM研修の定期実施 ● 社員を対象にした「ココロの健康診断」実施 ● 経営協議会を年数回実施 ● 社員意識調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成(リーダーの育成) ● 強い組織づくり ● 適切な要員配置
5 積極的な情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ● 『J-オイルミルズレポート2014』を発行・配布 ● WEBサイトなどを利用した迅速な情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ● 『J-オイルミルズレポート2015』の発行とCSRサイトの迅速な更新 ● タイムリーな情報発信

マネジメント体制：会社を支える制度的基盤

■ 基本的な考え方

当社は「ステークホルダーの幸せを実現する」ため、コーポレートガバナンスの強化を進め、その実効性の向上を目指して内部統制を充実させる活動を行っています。現在、中期経営計画に基づいて中長期的な成長を目指した事業を推進していますが、事業活動の推進のためには、会社として持続的に存続することが大前提です。各種方針や制度、多岐にわたるリスク管理活動が事業推進と企業価値の向上を支えています。

■ コーポレートガバナンス

会社の基盤としてまず、健全なコーポレートガバナンスが必要です。「ステークホルダーの幸せを実現する」ために、会社法に則り、業務執行体制および監視・監督体制を構築しています。当社は会社法および金融商品取引法に則り構築した内部統制システムを確実に運用するとともに、内部監査を実施し、不備を改善することでシステムの有効性を高めています。

当社の組織形態としては監査役設置会社のままで変更はありませんが、2015年度より、社外取締役は従来の1名から3名となりました。新たに選任された2名の社外取締役はそれぞれ会計の専門家と法律の専門家であり、事業の推進において社外取締役の知見が発揮されることを期待しています。

■ 内部統制

当社では、「コンプライアンス」と「リスクマネジメント」という2つの大きな柱を、内部統制の土台と位置づけ、グループ全体として適切に構築しています。

内部統制は例えるなら、社会生活におけるインフラだと考えています。事業活動という車のアクセルを強く踏むためには、交通関係の法律の整備も必要ですし、道路の舗装、信号・標識・ガードレールの設置も必要です。これらが存在するからこそ、安心して運転（事業戦略）に集中できるのです。当社では、今後2つの大きな柱を強化し、インフラを一層整備することにより、安定的に収益をあげることのできる企業グループへと変革し、企業価値を向上させていきます。

■ コンプライアンス

コンプライアンスについては、当社は単に「法令遵守」にとどまらず、社会的規範や企業倫理（モラル）を守ることも含めて社会的責任を果たすことと認識しています。当社では、労働組合も含めた全社横断組織である企業行動委員会を年4回開催し、コンプライアンスの実践に向けて「J-オイルミルズ行動規範」の周知徹底と、それに則った企業活動が展開されているかをチェックし、不備があれば是正の指導をしています。

例えば、全社員が日常の業務の遂行とコンプライアンスの実践を両立できるように、年に1回、CSR研修を開催しています。最近では一方的な押しつけで終わらないように、社員からフィードバックをもらい、コミュニケーションを図りながら、より実践的な内容の研修を目指しています。

■ リスクマネジメント

当社では、全社レベルのリスク管理体制を強化するため、2015年3月に、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しました。この委員会は、将来起こりうるリスクを想定し、事前にリスクを回避するための措置をとることと、リスクが起こった場合の損害を最小限に食い止め、再発を防止することを目的としています。

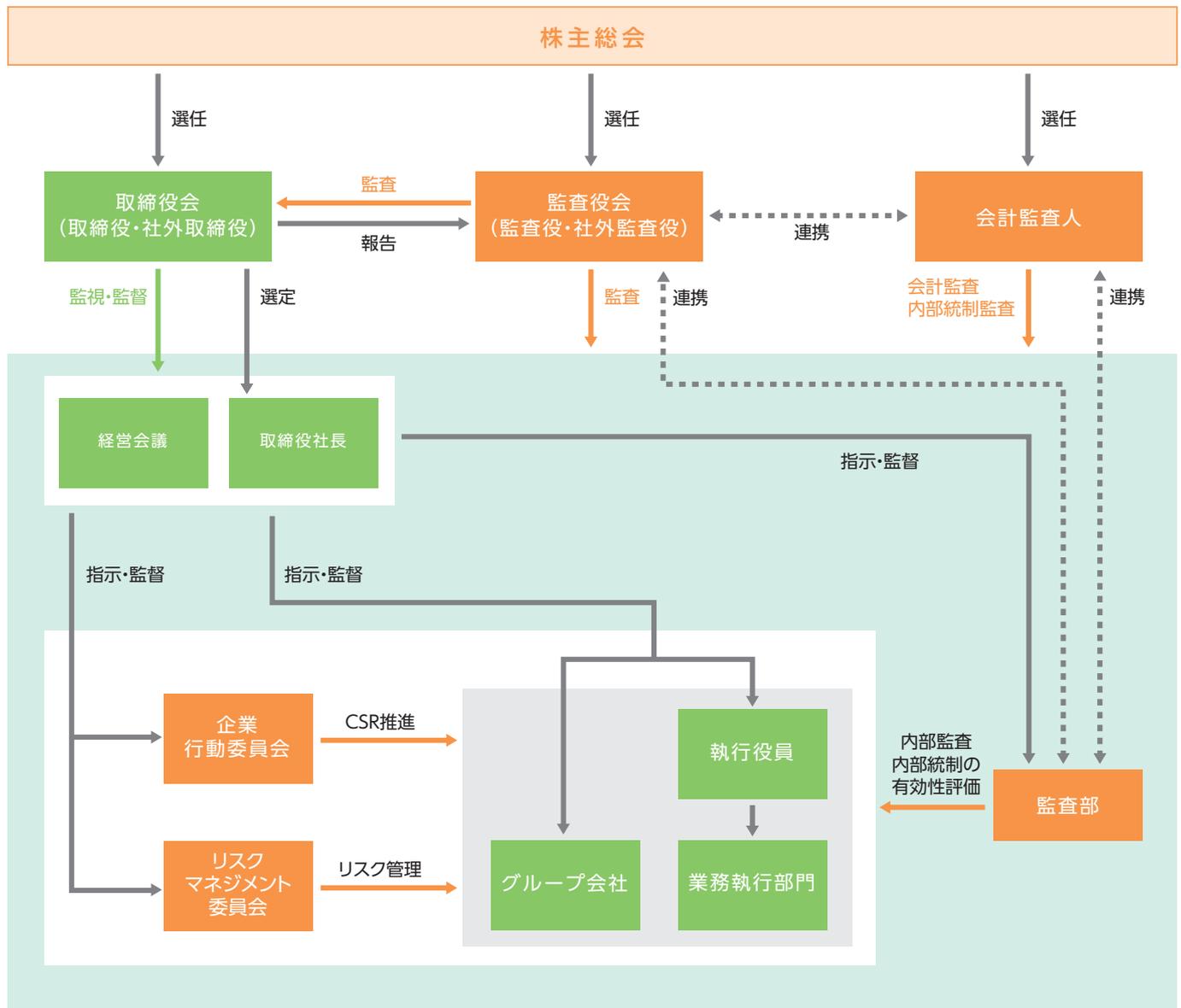
リスクの未然防止については、想定されるリスクの一覧を作成し、リスクの検討漏れを防止するとともに、各組織におけるリスクの洗い出し → 評価 → 対策立案・実施 → 委員会によるモニタリングのサイクルを回し、体制の強化・徹底を図っています。



経営企画部長

荒田 裕司

■ コーポレートガバナンス体制図



■ 現場におけるリスクマネジメント：
サプライチェーン管理

当社は、油脂などを製造・販売する会社として、確かな品質の商品を確実に供給する責任を負っています。そのため、すべての工場で品質管理の認証ISO9001や食品安全の認証ISO22000（浅羽工場を除く）を取得し、お取引先様による立入調査も受け入れ、品質管理を徹底しています。

また、安定供給の体制も強化しています。当社が原材料を外部から調達する際には、1社ではなく、複数の会社から調達することでリスクを軽減し、災害時でも安定供給を維持する体制を整備してきました。2011年の東日本大震災発生当時は、事業継続計画（BCP）が部分的に実践でき、商品を欠品なく供給することができました。以後、BCPの刷新に取り組んでいます。

■ 基本的な考え方

お客様（最終消費者）に、しっかりとした品質を提供するために、当社だけでなく、お取引先様（当社製品の納入先である食品加工会社や小売店、当社に原材料を納入するサプライヤー企業、当社の製造や輸送の委託先）と共同で、品質保証の取り組みを行っています。このサプライチェーン全体を通じた取り組みが企業価値を支え、当社の持続的な存在・成長に貢献しています。

■ 品質・安全性確保の基本的方針

安全・安心な品質をお届けするために、食品関連の法令の遵守、外部認証の取得、社内方針の策定と運用に取り組んでいます。

法令遵守については、食品衛生法、JAS法^{*1}、健康増進法、2015年4月に施行された食品表示法^{*2}などを基準に、品質の確保・向上、適切な食品表示を行っています。

食品表示法の施行により、一般用（家庭用）加工食品の栄養表示が義務化され、原材料と食品添加物の区分などのルールの変更もあり、食品表示が消費者にとって一層明確なものになりました。しかし、どこの工場で製造したかを示す製造所固有記号については新ルール適用が1年遅れることになり、当社は対応可能な事項について、順次新しい表示を開始しています。

油脂・マーガリン製品の表示については、原料の原産地、製造所固有記号に示された製造工場情報、遺伝子組み換え作物などの情報を、当社WEBサイト上で開示しています。

製造現場では、すべての工場で品質マネジメントの国際規格ISO9001認証、食品安全マネジメントの国際規格ISO22000認証を取得しており（浅羽工場を除く）、2005年10月に制定した「品質方針」とともに、品質・安全性の確保に取り組んでいます。

さらに、製造委託や資材調達の方針としては、2011年6月に「CSR調達ガイドライン」として、「CSR調達基本方針」と「CSR調達基準」を制定しています。「CSR調達基本方針」では、公正・公平、品質向上、環境対応、信頼関係の4つがCSR調達の柱であると位置づけています。サプライヤーの皆様には当社のガイドラインをご理解いただき、「協同意書」の締結を進めています。

^{*1} JAS法: 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律

^{*2} 食品表示法: 食品衛生法、JAS法、健康増進法の表示部分を統一したもの（あわせて食品表示基準も施行された）

■ 品質・安全性確保の流れ

品質・安全性確保の流れとしては、主に次の段階があります。

- ①原料の輸入段階、②製造工程（搾油工程、精製工程）、③包装段階です。

[原料輸入時の取り組み]

当社的大豆油、菜種油の原料である大豆や菜種は、ほぼ100%輸入に依存しています。大豆は主に米国、ブラジル、アルゼンチンから、菜種はカナダ、オーストラリアから輸入しています。業界団体、アメリカ大豆協会、カナダ菜種協会と品質の情報交換をすることで、品質管理に役立てています。

[製造工程での取り組み]

輸入した原料は、当社のサイロがある工場（千葉、静岡、神戸）で原料の品質分析を行います。納入企業が作成した成分分析表を当社がチェックし、原料のサンプリング分析を行い、原料の品質を確認しています。

製造工程では、適切な頻度での工程分析、製品分析により、品質の維持・向上に努めています。

フードディフェンスについては、製造工程の大部分で原料や製品が配管の中を流れていくため、人為的に異物を混入し難い状況となっています。また必要に応じて、監視カメラの設置などの手段を講じています。

製造工程では、当社だけでなく、お取引先様（製品の納入先）やJAS関連の第三者機関による定期的な査察も行われています。

また、製造工程で使用する副原料等も、納入先への要求事項を満たしているかなどを検査し、合格した製品だけを出荷しています。出荷する際には、納入先からの要求事項の検査結果を報告する分析表を提出する場合もあります。

[包装段階での取り組み: パートナー企業との取り組み]

自社の工程以外にも、製品の包装から出荷に向けて、様々なチェックが行われます。ボトルや包材・段ボール・金属缶などの各メーカー、包装や配送の委託先など様々なお取引先様とトータルな品質管理に取り組んでいます。

ボトルの製造工程では開発段階で、保存試験による賞味期限の設定や、新製品のボトルの製造ライン適正、輸送テストの評価を行います。段ボールや金属缶の製造工程では、異物混入を防ぐために種々の対応をお願いしています。

[包装段階での取り組み: ラベルのチェック]

製品の包装段階では、ボトルの中身の品質の検査、充填量の確認が行われます。特に重要なのは、ボトルに貼るラベルの内容の確認です。これは主にJAS法などの法律、業界団体のガイドライン、リサイクルマーク規程などに準じているかをチェックしています。また、いくつかの自主規制も設けており、消費者の優良誤認を招いたり、誇大広告につながらないように配慮しています。

ラベル表示における法令遵守・自主規制

JASマーク：JAS規格

「JAS規格制度は、JAS規格を満たしていることを確認（格付といいます。）した製品にJASマークを付けることができる制度です。

JASマークが付けられている製品は、一定の品質や特色をもっていますので、消費者が買い物で商品を選んだり、事業者間で取引する際に、JASマークが付いていることを目印にすれば便利です。」（農林水産省HPより）

賞味期限：食品表示法食品表示基準

このラベルでは、他の義務表示事項と一括して表示することが困難なため、一括表示欄には「枠外左に記載」と明記したうえで、この場所に賞味期限を記載しています。

栄養成分表示： 食品表示法食品表示基準

健康増進法では、日本語で栄養成分や熱量の表示を行う場合、その栄養成分・熱量だけでなく、国民の栄養摂取の状況からみて重要な栄養成分・熱量についても表示することが義務づけられています。

また、このラベルには目立つ場所に「コレステロール0」という強調表示がありますが、このような表現をする場合は必ず栄養成分表示をすることになっています。

「ゼロ」という表示も、基準を満たさないと記載することができません。

※2015年4月の食品表示法施行により、表示事項の順番が指定されました。また、ナトリウムは食塩相当量として記載されることになりました。当社の商品のラベルも、この基準に準じて、順次表示の変更を行ってまいります。（油脂製品については、ナトリウムでの食塩相当量でも、表示は0（ゼロ）に変わりありません）



栄養成分表示： 食品表示法食品表示基準

「ゼロ」という表示は、基準を満たさないと記載することができません。

使用上の注意：PL法

安全に食用油を使用していたくための、いくつかの警告を記載しています。

一括表示： 食品表示法食品表示基準

商品の名称や原材料名が記載されているこの枠内の表示を「一括表示」と呼びます。それぞれの項目に定められている基準に沿って、表示をしています。例えば内容量では、食用油の容積は温度によって変化する割合が大きいため「g」単位での表示が定められています。

※2015年4月の食品表示法施行により、製造所固有記号の記載について、家庭用商品は基本的に廃止の方向となりました（詳細は現時点では未定です）。これまでは、賞味期限の後ろに記号で示していましたが、今後はこの一括表示の欄には、個々の商品が製造された工場名と、その所在地が記載されることが基本となります（例外も認められる予定）。なお、現在の表示で記号で示されている製造工場の情報については、ホームページで確認できます。

※ラベル見本は2015年3月時点の製品です。



シニア・エグゼクティブ・マネージャー
品質保証部長

横溝 和久

■ 基本的な考え方

当社の企業価値を支えるサプライチェーンの管理において、品質管理とともに重要な柱となっているのが安定供給の取り組みです。2011年の東日本大震災の当時、当社の工場が東西に分散していたおかげで、安定供給をほぼ継続することができました。受注の窓口を本社に一本化していたことで注文の対応に課題が残った面もありましたが、現在窓口を2つに分け、改善を施しています。

また、経営理念を踏まえ、長期的な視点で、配送パートナー企業との良好な関係の構築と維持にも努めています。

■ 基本的な仕組み

当社ではサプライチェーンを司る企画管理部、ロジスティクス部、資材部の3つの部署が連携をとり、トータルな供給管理を行っています。原料の調達から、搾油、販売まで、半年以上かかるため、3つの部署が協力して安定供給の実践に取り組んでいます。

■ 災害時の対応

災害などの緊急事態が発生した時にも安定供給ができるように、様々な措置を講じています。

企画管理部では、災害発生時には何をどこでどれだけ生産すればいいのかを事前に検討しています。

ロジスティクス部では、配送網の緊急対応策をあらかじめ決めており、複数配送網の構築、受注窓口の複線化、非常時に混乱する物流データの取り扱いルールの設定に取り組んでいます。

複数配送網の構築の取り組みとしては、2014年11月に北東北向けに、仙台に配送拠点を開設し、従来のトラック輸送と鉄道輸送の併用を開始しました。2015年4月には九州向けにも陸送に加えて海上フェリーの活用を開始しました。

受注窓口については、2013年4月に開設した佐賀受注センターの稼働開始から2年が経過し、通常の主要窓口として安定して稼働しており、調整業務を行う本社の受注管理課と補完しながら、業務運営をしています。

資材部では、主要な資材については複数社から購買しています。複数社から購買できず、単独の会社から供給を受ける場合でも、普段からその会社の複数の工場で製造してもらう要請をしています。さらに、「原料のさらにその原料はどこで作っていますか?連絡先はどなたですか?」ということをあらかじめサプライヤー企業に調査して、緊急用データベースを整備しています。

また、今後の大災害も想定して「災害に耐えうる完璧なサプライチェーンマネジメント体制を構築するよりは、早期に復旧できる、柔軟な体制が必要だ」という考え方で対策を講じています。例えば、各地に在庫を分散させるよりも、普段から複数の輸送経路や輸送手段を使い、慣れておくことを推進しています。

■ パートナーとの取り組み

【基本的な方針】

当社は、配送企業や資材部門のサプライヤー企業のことを、「業者」ではなく「パートナー」として認識し、パートナーシップの醸成活動を安定供給の最大の柱と考えています。フードディフェンスについても、防犯カメラをすべての配送過程に設置することは現実的ではなく、配送パートナー企業のドライバーが気持ちよく当社の商品を配送できるように配慮するほうが効果的だと考えています。

この基本的な考え方に則り、長期的な視点で配送品質の改善に取り組んでいます。当社は、合併の過程でコンペにより配送パートナーを一本化しましたが、2010年からコストダウンのみを目的としたコンペは数年は実施しないことを約束し、話し合いによって目指すべき姿を決め、「当分の間、御社にお願いするので、長期的な視点で品質改善に取り組んでください」と要請しています。

サプライチェーンの各過程では様々なパートナーが関与しています。包装材の質、配送パートナーによる荷扱いの質も含めて、品質を構成しています。短期的なコストダウンよりも、配送パートナーと互いに改善に取り組むことで、配送も含めたトータルな品質の改善、安定供給、フードディフェンス、長期的なコストダウンにつながると考えています。



執行役員
企画管理部長 兼 SCM業務部長
石橋 朋純



ロジスティクス部 受注管理課長
谷本 美由紀

【パートナーシップ醸成活動】

パートナーシップ醸成活動としては、代表的な活動が5つあります。具体的には、配送品質会議の開催による当社と運送の元請け会社との間での情報共有、「配送はあとキャンペーン」による運送の元請け会社や配送会社に対する情報発信、物流パートナーシップ会議の開催、パートナーとの相互訪問活動の実施、納入条件適正化活動の推進です。互いが仕事をしやすくするため、コミュニケーションを深め、改善に取り組んでいます。

また、『J-オイルミルズレポート』『CSR調達ガイドライン』『J-オイルミルズ行動規範』も提示して、当社の考え方を各パートナーにご理解いただき、継続的な改善活動を話し合える関係の構築に取り組んでいます。パートナーには、「気づいたことがあったらご指摘ください」と申し出ており、調達方針も公開しています。国土交通省の「トラック運送業における書面化推進ガイドライン」の遵守のみならず、不公正な取引、一方的な押しつけをしないことも宣言しています。

特に、現在注力しているのは、昨今急激に悪化している物流環境（労働力不足、高齢化）への対応です。ドライバーの長時間労働の抑制や配送パートナー企業との契約の書面化（付帯作業の料金化）などが国土交通省令により指導強化されています。当社におきましてもこれらの対応のため、配送パートナー企業やドライバーの負担軽減の観点からも、鉄道や海上輸送のより積極的な活用を推進しています。

さらに、最近の燃料費やドライバーの件費の上昇にも配慮して、言い出せないパートナーへ対し世間並みの値上げを当社から申し出ることで、パートナー企業のモチベーション向上、ドライバーの定着を推進し、長期的なコストの抑制に努めています。

配送パートナー企業との取り組み

パートナー訪問活動

2011年1月からスタート。これまで数多くの有姿品、バルク製品（タンクローリーで輸送する製品）のパートナー企業を訪問しました。訪問の際に、当社の考え方をご説明し、パートナーから品質改善に向けてのアドバイスをもらうなどの活動をしています。

「配送はあとキャンペーン」の実施

配送の元請け会社、配送パートナー企業、ドライバーへの情報発信を実施。ドライバーからの声として、「段ボールの日付印字が見づらい」とアドバイスをいただき、改善につながったこともあります。2014年度を含めて過去7回実施しました。



配送品質会議の開催

当社内で月1回、日々のトラブルを集約して、工場ごとに報告し、情報を共有しています。

物流パートナーシップ会議の開催

配送パートナー企業のトップや現場の方々当社の工場や物流拠点に来ていただき、ご覧いただくとともに、自由討議の時間においては、当社の現場改善につながるヒントをいただくなど、相互の理解を深めています。



納入条件適正化活動の推進

配送パートナー企業のドライバーが納入先で商品を安全に納品できるように、納入先に対して危険な場所に運ばなくても済むような配慮を依頼しています。2015年2月の国土交通省の「トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン」の改正も受け、当社はパートナーが安心して業務を遂行できるように、配送パートナー企業、納入先との協力を継続的に推進しています。

株主・投資家の皆様とのかかわり

IR活動基本方針

当社では、株主・投資家の皆様からの信頼を確保するため、IRについての専門組織として、広報・IR推進室を設置しています。また、業績概況・決算報告などのIR資料については、WEBサイトで随時公開しています。さらに「J-オイルミルズ行動規範」では、以下の4点を定め、株主・投資家の皆様との信頼関係の維持・改善に努めています。

1. 信頼ある財務報告
2. 適切な情報開示
3. インサイダー取引の禁止
4. 特定株主への利益供与の禁止

株主総会・決算説明会

株主総会は毎年6月に開催しており、当社の事業概況および業績をわかりやすく説明するよう努めています。

2014年度は、証券アナリスト・機関投資家の皆様を対象とした決算説明会を5月と11月に開催し、決算内容、業績予想、中期経営計画の進捗状況などに関して説明しました。



決算説明会

配当状況

当社では、株主の皆様への利益還元への維持に努めるとともに、長期的視野に立った安定的、かつ適正な利益配分を行うことが重要であると考えています。2014年度は、中間配当、期末配当ともに1株につき4.5円とし、1株当たりの年間配当金は9円となりました。

株主優待制度

当社では株主優待制度を導入しています。毎年、当社の配当基準日である3月31日時点で1,000株以上保有されている株主の皆様へ、3,000～4,000円相当の自社商品をお贈りしています。



株主様への贈呈品

また、株主様のご支援とご期待に応えるべく、2013年6月より、当社WEBサイトに「株主様ご優待サイト」をオープンしました。サイト内の健康食品が、特別優待価格にてお買い上げいただけます。



株主様ご優待サイトトップ画面

株主通信

当社では、個人株主の皆様への情報提供として年2回「株主通信」をお届けし、当社の現状および今後の事業展開に関する様々なIR情報を適時・適切に開示しています。

J-オイルミルズレポート

当社は、2014年度から、従来投資家（主に機関投資家）向けに発行してきた『ビジネスレポート』と、様々なステークホルダー向けに発行してきた『CSR報告書』を統合し、本レポート『J-オイルミルズレポート』を発行することにしました。これにより、当社の企業価値を、事業戦略、サプライチェーン管理施策、財務情報などを通じて、あらゆる面からトータルにご理解いただくことを目指しています。

地域社会とのかかわり

■ 東日本大震災の被災地での継続的な支援

当社は味の素グループが実施する東日本大震災復興支援プロジェクト「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」に継続的に参加しています。このプロジェクトでは、東日本大震災で被災された皆様の“心と体の健康づくり”を応援するため、“健康で栄養バランスのとれた食生活”を送っていただくための情報提供の場と

して「健康・栄養セミナー」を実施しており、当社社員もこのセミナーにボランティアとして参加しています。

2014年度は、岩手県、宮城県、福島県の37の市町村で、計498回のセミナーが開催されました。味の素グループは、「食」と「健康」のサポートを中心とした取り組みを、復興の足りが確かなものになるまで、続けていきます。

ボランティア参加者の声

- 岩手県大船渡市に行ってきました。「健康・栄養セミナー」は高齢化している仮設住宅コミュニティの活性化の一助となっており、皆で集まって料理やお話する機会を提供することの重要性を実感しました。また、本当の意味での復興に向けた活動を今後も継続していくことが大切だと思いました。

研究本部基盤研究所：鍵山 千春



- 参加してくださった皆様の、真剣なまなざしに胸を打たれました。普段消費者の方と一緒に製品を使う機会はないので、とても貴重な体験で、調理や食事をしながらいろいろお話しすることもできて、いっぱい元気をいただきました。

東京支社：島崎 三千代

- 最近ではあまり報道されることも少なくなりましたが、震災から4年たった今でも、多くの方が仮設住宅に住まれており、実際に伺ったことで改めて知ったことが多々ありました。

復興ボランティアは被災地を知り、実際に対話でき、もう一度考えるための貴重な機会であると感じました。



研究本部商品開発研究所：堀 竜二

COLUMN

絵本の寄贈

当社は、公益社団法人日本フィランソロピー協会が、将来的な見通しが立てにくい非常に困難な状況下で生活をしている福島の子どもたちのために企画した「福島の子どもたちに絵本を届けるプロジェクト」に賛同し、絵本の寄贈を行いました。社内で絵本募集の呼びかけを行ったところ、2014年度は77冊の絵本を寄贈することができました。

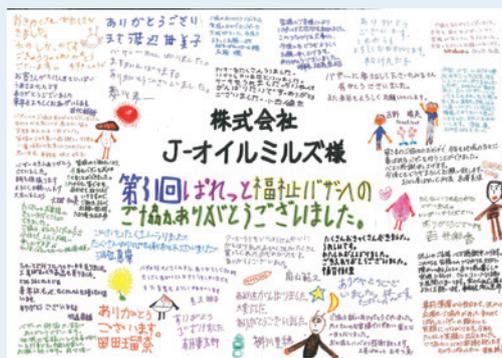
寄贈先は、宮城県で子育て支援を行っている特定非営利活動法人地球の楽好（ちきゅうのがっこう）で、被災地の保育園・幼稚園を定期的に巡回し、全国から寄贈された絵本を子どもたちに手渡し読み聞かせを行う活動を実施しています。2014年度はクリスマスプレゼントとしてプロジェクトを実施し、クリスマスには、絵本の一部を石巻市の大街小学校学童クラブにお届けしました。



ショッピングバッグの寄贈

当社では、2014年度に合併から10周年を迎えたのを機に、当社のロゴが入ったショッピングバッグのデザインを一新し、10周年を迎えた7月1日から使用しています。そのため、旧デザインの使われていないショッピングバッグを、近隣のNPO法人に寄贈しました。

寄贈したショッピングバッグは、バザーなどに使用され、寄贈先の特定非営利活動法人ぱれっと様からは、寄せ書きメッセージをいただきました。



従業員とのかかわり

■ 人事・雇用制度

人事理念

我々J-オイルミルズは絶えず新しいことに挑戦する気概を育み、旺盛なる好奇心と創造性豊かな行動を通じて、個の成長と共に社会と企業に貢献できる「人材」の育成を行う。

人事制度

J-オイルミルズの人事制度は、「能力への着眼」という要素を加えることにより、「仕事(役割)」のみならず「人(能力)」にもスポットをあてた「役割等級制度」です。

具体的には、個人のチャレンジablな目標設定と成果の測定を基本とした「目標管理制度」を運用し、部門目標達成のためのチームワークや努力過程も評価しています。

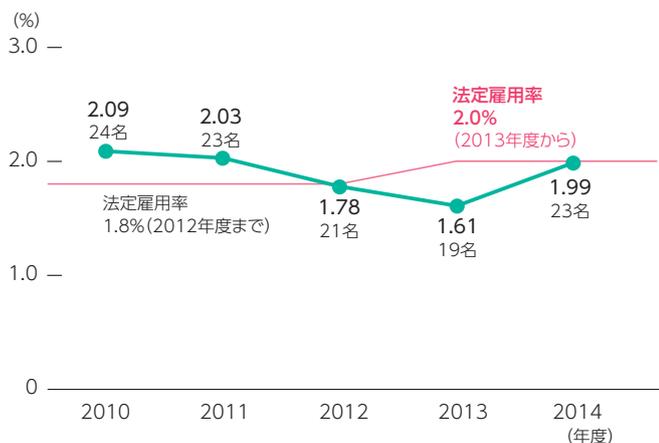
期待する「人材」像

- 健康で果敢に行動し、協働の精神と感謝の気持ちを持つ「人材」
- 高い意欲と何事にも挑戦する気概を持つプロフェッショナルな「人材」

障がい者雇用

当社における障がい者雇用は、下のグラフのように推移しています。勤労意欲のある方が安心して働ける環境を整備することで、2015年3月末時点で23名の方が多方面で活躍しています。2015年3月末の民間企業の法定雇用率2.0%に対し、当社の障がい者雇用率は1.99%となっています。当社では引き続き、法定雇用率を達成する努力を行っている最中です。

■ 障がい者雇用率推移



2014年度の民間企業実雇用率は1.82%。

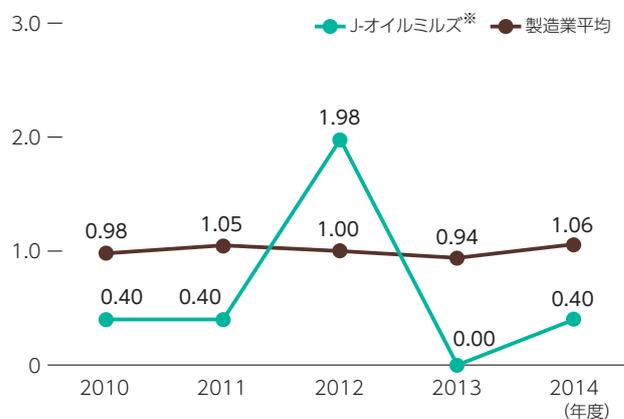
■ 労働安全衛生への取り組み

当社では、「安全衛生委員会」「安全担当者連絡会」「安全監査」など、事業所単位またはグループ全体で労働安全衛生の向上に取り組んできました。2014年度は4日以上休業を伴う労働災害が1件発生しました。初心にかえり、危険への感度アップや基本動作の徹底など、労働災害ゼロを目指す取り組みを継続してまいります。

■ 労働災害件数(休業4日以上)

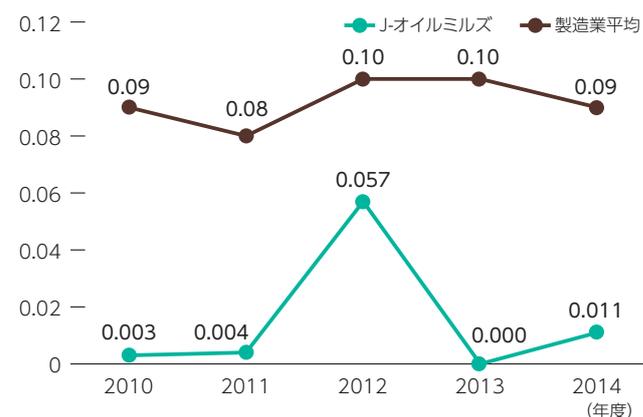
2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
1件	1件	4件	0件	1件

■ 休業災害度率



※1日以上休業。通勤災害を除く。
100万延労働時間当たりの休業労働災害による死傷者数で、災害の発生頻度を示します。

■ 休業災害強度率



1,000延労働時間当たりの休業労働損失日数で、災害の重さの程度を示します。

■ 働きやすい職場づくり

各種制度の整備と拡充

当社では、従業員が仕事と育児を両立し、心身ともに健康、安心な環境で仕事に対し能力が十分に発揮でき、やりがいを得られるために必要なサポート体制、各種制度の拡充を目指しています。2011年には育児休職期間を満1歳に達した以降の4月末日までに延長し、育児短時間勤務制度の期間についても、満3歳

に到達する年度末から小学校就学前までに延長しました。育児短時間勤務制度では、一度に申請する期間を区切る制度にしたことにより、働き方を見直す機会を設けて、仕事と育児の両立が計画的に行えるように配慮しています。

COLUMN

育児休暇を取得して

育児休暇の取得を決めたとき、妻は私が休暇を取れるとは思っていなかったようで、驚きとともに感謝されました。部署の皆さんには負担をかけてしまうことになりましたが、休暇を取ることについて理解をいただき感謝しています。

昔に比べるとだいぶ男性が育児に関わるようになってきていると思いますが、制度を利用する、しないに関わらず男性が育児でまとまった休暇を取れることはJ-オイルミルズでもまだまだ珍しいケースだと思えます。仕事のことを考えるとなかなか難しいとは思いますが、休暇を取りやすくするためには日頃の職場内のコミュニケーションと信頼関係が大切なのかなと思います。

また平日まったく家の事に関わっていない私にとっては主婦の立場で生活してみて初めて気付くことも多く、良い経験をしました。

マーガリン事業部 スタッフグループ:渋谷 敦



人財戦略

当社では中期経営計画を推進して事業や業務を強化するため、人事制度で期待する「人財」の育成に取り組んでいます。組織を活性化するために管理職向けマネジメント研修を実施し、次世代を担うリーダーには能力向上研修、新入社員には専門分野研修のほか、階層別に必要な心構えや動機づけの研修を行っています。また、自己啓発意欲をさらに高めるため、従業員への支援として、通信教育の冊子を年2回配布し、通信教育費用の援助(修了証受領者のみ)を制度化しています。



新入社員研修

COLUMN

「惣菜管理士」1級取得への取り組み

一般社団法人日本惣菜協会が実施する惣菜管理士*の認定は、食品に関する基礎から専門知識まで総合的な習得を目的にしています。当社の営業部門では、お客様へより良いご提案が行えるよう、従業員を対象に1級取得を目標とした取り組みを継続して行っています。

*惣菜管理士:食品に関する基礎から専門知識まで総合的な習得を目的に、1993年から食品に関する通信研修および資格試験を実施。惣菜企業をはじめ、食材メーカー、調理師、栄養士など幅広い分野で活躍。

■ J-オイルミルズグループの惣菜管理士資格取得状況

資格名称	資格保有者数	内、2014年度合格者数
惣菜管理士1級	126	3
惣菜管理士2級	15	4
惣菜管理士3級	45	11

地球環境・次世代への取り組み

■ 基本的な考え方

当社の工場では、植物油の搾油・精製工程などで多くの電気や蒸気エネルギーを使用する設備があり、少なからず環境へ負荷をかけています。一方、植物油などの製品は、大豆や菜種という天然資源を利用しており、豊かな自然環境が存在しないと、当社は操業できません。

持続的に存在し続ける会社であるためには、環境の持続可能性の確保、循環型社会の構築への貢献が不可欠です。そのため、環境方針の制定、自主的な環境配慮基準の設定と遵守、また、国や地方自治体などの環境関連法規制の遵守、お客様・お取引先様からの環境配慮への要請などにも対応しています。

■ 環境方針

当社は、天然資源を原料としている企業として、また、生産工程や一連のサプライチェーンで環境負荷を与える企業として、その環境負荷の低減と循環型社会の構築を目指して、次のような環境方針を制定し、事業活動のあらゆる場面で、その遵守を心がけています。

J-オイルミルズグループ「環境方針」

【環境経営理念】

私たちJ-オイルミルズグループは、人間尊重を基本とし、「安全・環境・品質」を意識した事業を展開する中で、環境との調和を図り、循環型社会の実現に向けて、地球環境への負荷低減と持続可能な社会の実現に貢献し、社会とともに成長します。

【環境方針】

1. 地球環境・社会の状況と事業活動との関係性を把握・評価します。
2. 環境規制等を遵守し、国際的な基準・規格等に的確に対応します。
環境負荷の極小化を追求します。地球資源を大切にし、省資源・省エネルギー、CO₂排出量の低減に努め、計画・実績を定期的に報告します。
3. 資源の利用効率の最大化を追求し、生態系が保全される調達に努めます。
4. 多様なステークホルダーとの適切な協働を推進します。
5. 地域住民の視点に立った見せる事業所を目指します。また、具体的な行動に結び付けられるよう、体系的な教育や啓発を行います。

2005年10月制定／2015年3月9日改定

TOPIC J-オイルミルズならではの環境対策

エネルギーの有効活用を通じたコスト削減

■ これまでの取り組み

当社はここ約5年間、限りあるエネルギーの有効活用、さらには当社のエネルギーコスト削減のため、省エネルギー（省エネ）プロジェクトを推進してきました。これまで日々、製造現場における効率性の改善に取り組み、エネルギーの調達コストの上昇がなければ、エネルギーコストを5年間で5億円以上削減できたこととなります。

しかし、削減の努力以上に調達コストは上昇を続けているため、このたび、エネルギーの調達方法、エネルギーの創出方法（創エネ）について、新たな施策を導入しました。

■ 全国の工場でエネルギー調達・創出の新体制を構築中

エネルギー調達・創出の新たな取り組みが各工場でこれから始まります。自社の創エネ設備の利用や、他社からのエネルギーの供給などにより、社会全体でのエネルギー利用の効率化を推進し、CO₂排出量の削減、循環型社会の構築に貢献し、さらには、各工場全体で4億円／年のコスト削減を目指しています。

横浜工場

高効率貫流ボイラー+近隣工場から蒸気の供給

2015年12月、横浜で画期的なエネルギー調達が始まります。それは、当社横浜工場が近隣の日産自動車（株）横浜工場から蒸気の供給を受けるというものです。日産自動車横浜工場ではこのたび、新たなコージェネレーションシステムを追加設置することになり、そこから創出される電気を日産自動車を使用するものの、電気とともに創出される蒸気は全量使いきれないため、その余った蒸気を当社が有効利用するという仕組みです。

この取り組みは、横浜市地球温暖化対策実行計画及び成長分野育成ビジョンにおける「京浜臨海部の企業の連携によるエネルギー融通」を実現するもので、民間の製造業者同士が協力してエネルギーの利用の効率化を推進する先進的事例として大きな注目を浴びています。

当社はこれに加えて自社の高効率貫流ボイラーシステムも新たに稼働させます。

これらの取り組みにより、当社は老朽化したボイラーを廃棄できることになり、CO₂排出量の削減につながり、そして約3,100万円／年のエネルギーコスト削減効果が期待できます。

千葉工場

オンサイト発電

千葉工場では2016年4月から、新たなオンサイト発電の稼働開始により、電気と蒸気を創出し、主に当社は蒸気を使用し、余った電気を第三者を通じて売電する取り組みが始まります。これによりCO₂の発生量が46%削減できる見込みで、約1億円／年のエネルギーコスト削減効果が期待できます。

静岡工場

ガスエンジン+高効率貫流ボイラー+オンサイト発電

静岡工場では2015年4月から、ガスエンジンと高効率貫流ボイラーによるエネルギー利用の効率化が始まっています。これにより約7,400万円／年のエネルギーコスト削減効果が期待できます。さらに、2017年8月からは千葉工場と同様のオンサイト発電の取り組みが本格的に始まる予定で、これが実現すれば一層のCO₂排出量の削減、エネルギーコストの削減が期待できます。

神戸工場

エネルギー供給会社との取り組み

神戸工場では出資している甲南ユーティリティ（株）がガス中心からバイオマスエネルギー体制（木片チップなどを利用する）に転換することにより、2017年8月から約1億円／年のエネルギーコスト削減が期待できます。

新倉敷工場

高効率貫流ボイラーを検討

2017年4月に完工予定の新倉敷工場では、まずは高効率貫流ボイラーの設置により、蒸気を創出し、エネルギー利用の効率化を推進することを検討しています。



執行役員
生産戦略部長

塩田 勝司

TOPIC

J-オイルミルズならではの環境対策

エネルギー供給体制の今後

全工場で総額4億円／年の
エネルギーコストダウンを行う計画



■ 環境活動目標と実績

当社は環境会議で承認された環境経営理念と環境方針に沿って、全工場でISO14001のマネジメントシステムを運用し、環境活動を展開しています。2014年度の環境目標と活動実績ならびに2015年度の活動目標は下記の通りです。

■ 環境目標と活動実績

評価：○ 目標達成、× 未達成

	2014年度 環境目標	2014年度 活動実績	評価	2015年度 環境目標
省エネルギーの推進	①生産拠点のCO ₂ 排出量削減 ・2020年度までに1990年度対比45%削減 ②再生可能エネルギー利用への取り組み	①2013年度対比微増 (1990年度対比36%削減) ②一部工場にてソーラーパネル設置の取り組み	○ ○	①生産拠点のCO ₂ 排出量削減 ・2020年度までに1990年度対比45%削減 ②エネルギー供給構造の変革 ・オンサイト発電事業への取り組み(千葉工場) ・近隣工場との取り組み(横浜工場)
廃棄物の削減	①再資源化率99.8%以上 (ゼロエミッション)を維持 ②廃棄物の有効利用の推進	①再資源化率99.99%達成 ②バイオ燃料化への取り組み ・バイオ燃料の原料として、海外への輸出 ・牛糞飼料への原料供給	○ ○	①再資源化率99.95%以上 (ゼロエミッション)を維持 ②廃棄物の有効利用の推進
オフィス関連	①電力使用量削減 ・空調温度管理徹底、クールビズ推進、 昼休みなどの消灯、照明の間引き ②「環境教育セミナー」開催継続 ・本社および工場回訪セミナー継続	①温度計利用による空調温度管理、5月1日からの クールビズ運用(9月30日終了)、照明の消灯や 間引き利用の継続実施 ②「環境教育セミナー」を実施 ・本社:管理職を対象に、ワークショップを実施 ・工場:2回(回訪セミナーを半期に1回)	○ ○	①電力使用量削減 ・空調温度管理徹底、クールビズ推進、 昼休みなどの消灯、照明の間引き ②「環境教育セミナー」開催継続 ・本社および工場回訪セミナー継続
環境配慮型製品開発	①プラスチック樹脂全体量削減 ・家庭用容器樹脂量削減推進 ②3R推進に配慮した製品開発 ・プラスチック樹脂の削減推進 ・段ボール重量削減推進	①プラスチック樹脂全体量削減 ・家庭用ボトルでの展開の準備継続 (15年度目標) ・業務用包材(内袋)での展開を準備 (15年度目標) ②3R推進に配慮した製品開発 ・新製品ごま油160g用のガラスびんにて、従来 のごま油製品に比べてより軽量化仕様のガラス びんを開発した ・段ボールの使用重量の削減 新規格材の強化ライナーを採用し、重量削減を 推進 ごま油160g製品の段ボール仕切りの削減	○ ○ ○ ○	①プラスチック樹脂全体量削減 ・家庭用容器樹脂量削減推進 ・業務用包材(内袋)の樹脂量削減推進 ②3R推進に配慮した製品開発 ・プラスチック樹脂の削減推進 ・段ボール重量削減推進

■ 環境マネジメント

当社のすべての生産拠点においてISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステム(EMS: Environmental Management System)を運用しています。各生産拠点には環境管理委員会を設置し、生産戦略部とともに、環境管理活動を実施しています。各生産拠点における環境負荷データの収集や内部監査は、生産戦略部が担当しています。

毎年、外部審査機関による審査も受審し、指摘を受けた事項のPDCAを見直し、継続的改善に取り組んでいます。

また、当社では毎年、環境会議を開催し、活動レビューと次年度活動目標について経営トップに報告し、承認を得ています。環境会議には、当社だけでなく、関係会社のトップも出席して環境マネジメントの共有化を図っています。

■ 環境法令遵守

環境に関する法令は頻繁に改正されており、当社は専門のコンサルティング会社と協力して、その遵守を怠らないように注意しています。環境管理委員会がその法令遵守の具体的な取り組みを主導しています。

特に、環境関連法規一覧表を更新し、日常的な管理に活用しています。また、工場での環境事故の未然防止のため、環境委員会の中で環境事故・環境ヒヤリ事例や法令改正などの情報を共有化し、全社で環境事故発生の抑制を強化しています。

地球環境・次世代への取り組み

■ サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み

当社は、天然資源を原料として生産活動を行い、その原料調達、社内の生産工程、出荷、消費という一連のサプライチェーンにおいて、環境へ負荷をかけており、そのため、各プロセスにおける環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

原材料調達の段階においては、CSR調達ガイドラインに基づき、サプライヤー様と協力して、環境負荷の低減に取り組んでいます。

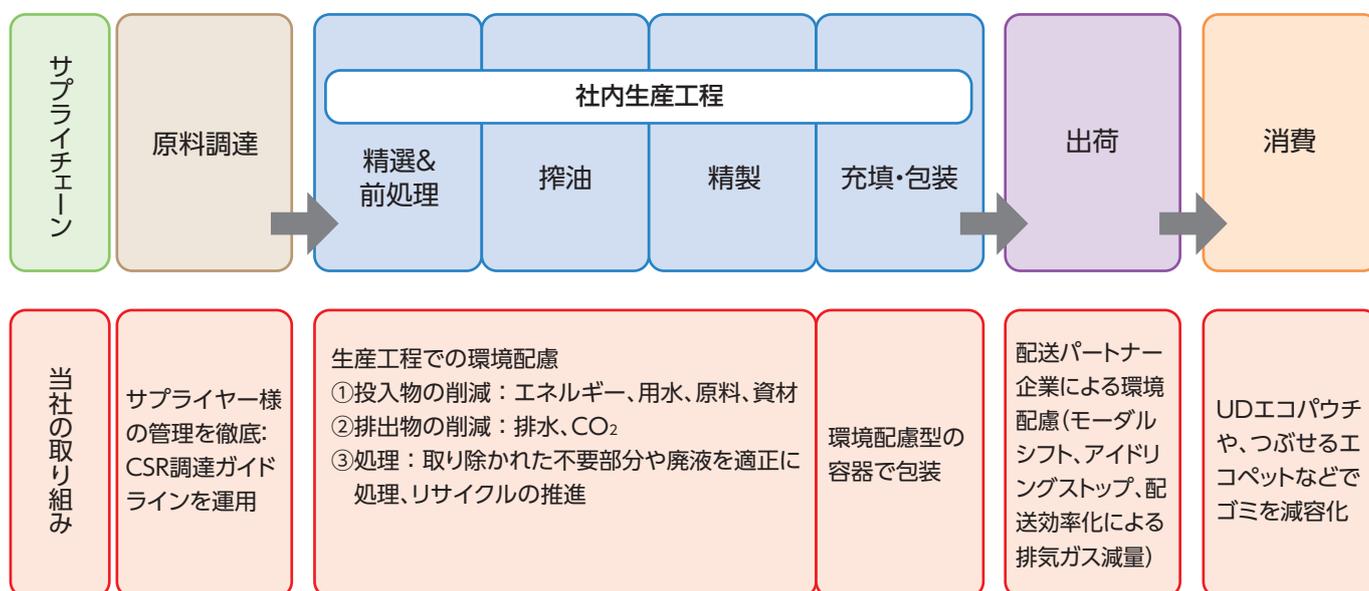
また、社内の生産工程においては自主基準に基づき、生産工

程への投入物や、生産工程から排出される汚染物質の削減、そして、廃棄物の再資源化などに取り組んでいます。

出荷する際には、配送パートナー企業と協力して、排気ガスなどの排出削減にも配慮しています。

環境配慮型商品の開発にも積極的に取り組み、最終消費者から出るゴミの量を減らすために、容器の減容化、軽量化を進めています。

■ サプライチェーンにおける環境への取り組みの全体像



■ 生産工程における環境負荷低減の取り組み

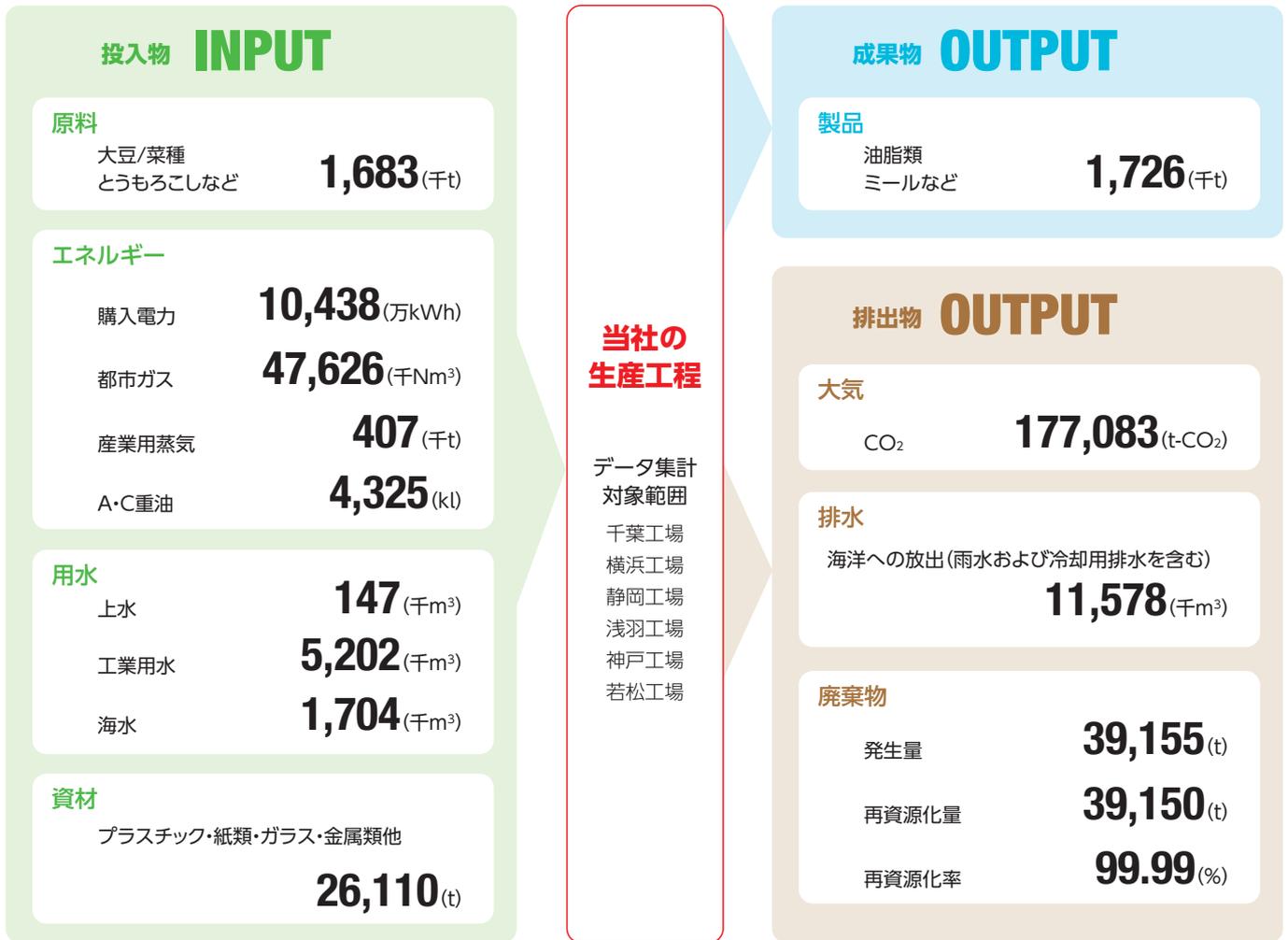
当社の生産工程においては、そこで使用するエネルギーや原料、用水、資材の投入量を削減し、排出される汚染物質の削減、廃棄物の削減、再資源化に取り組んでいます。

現在、各工場では高効率貫流ボイラーの設置や、近隣工場からの蒸気の調達などの計画が着実に進展しており、それらが稼

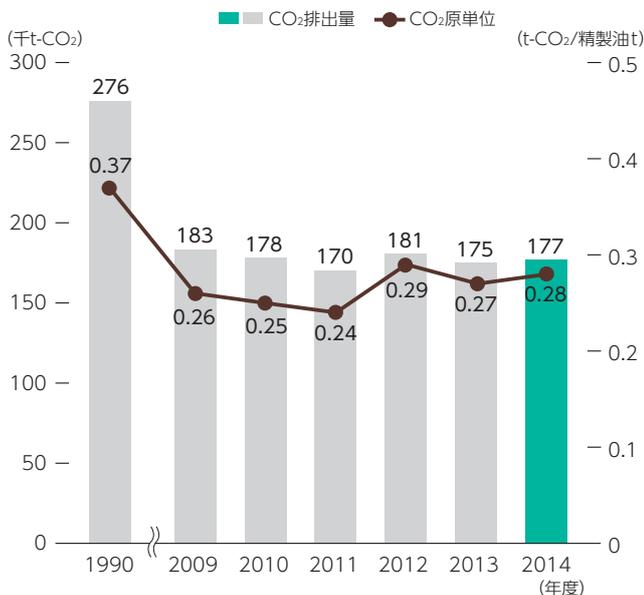
働すれば、CO₂排出量をさらに削減し、エネルギー利用の社会全体での効率化が一層進展する見込みです。

今後は、自社努力によるさらなる省エネルギー活動を進め、再生可能エネルギーを取り入れていく検討をしていきます。

■ 生産工程へのインプットと、そこからのアウトプット(2014年度)



■ CO₂排出量および原単位の推移



(注) 2011年度からCO₂排出量計算方法について、①燃料の平均発熱量(GJ/単位)を最新の値に変更、②電力会社のCO₂排出係数を前年度の係数(2008年度以降はクレジット調整後の係数)を用いることとしました。

地球環境・次世代への取り組み

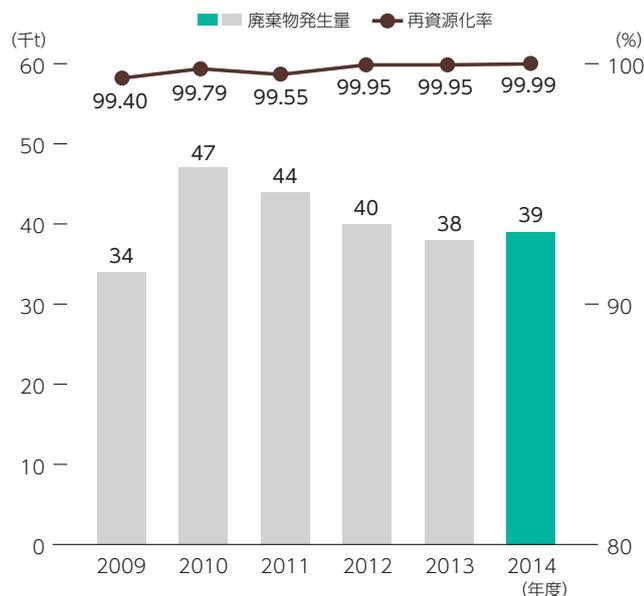
■ 廃棄物削減への取り組み： 非常に高い再資源化率99.99%を達成

当社では、生産工程から発生する廃棄物総量の削減や有価物としての活用による再資源化率の向上のために、様々な施策を実施しています。再資源化率は毎年90%を超えており、2014年度の再資源化率は、99.99%を達成しました。

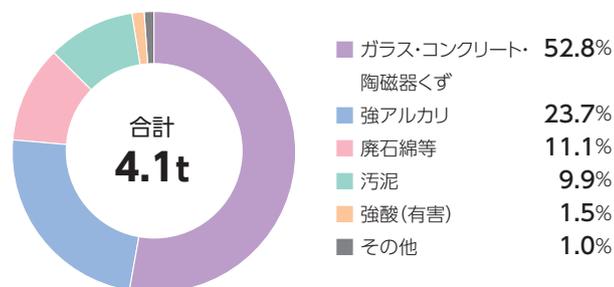
再資源化の主な方法としては、当社の油脂精製工程から出る廃棄物を自社内で再利用するほか、バイオマスエネルギーの原料として外部に販売することもしています。また、充填や包装の工程で使った切り替え油（品種切り替えを実施する際に、配管を洗浄する油）をボイラー等の燃料として利用しています。

2014年度の廃棄物の最終処分量はわずか4トンとなりました。

■ 廃棄物の発生量および再資源化率の推移



■ 廃棄物最終処分量の内訳 (2014年度)



■ 環境配慮型製品

当社は、長年にわたり環境配慮型製品を開発してきました。開発にあたっては、環境視点に加えてユニバーサルデザイン(UD)など使いやすさにも工夫を凝らしています。

環境配慮型製品UDエコパウチでは、2013年度よりサトウキビの廃糖蜜から合成した植物原料をフィルム素材に用いたバイオマスPETフィルムを採用しました。そのことが評価され、「第38回(平成26年度)木下賞※1新規創出部門」を受賞しました。

また、家庭用製品に使用しているキャップでは、視覚・触覚による直接的な認識を可能にする上蓋形状や指先での扱い易さに配慮したユニバーサルデザイン思想をすべての家庭用ボトル製品に展開していることが評価され、「2014日本パッケージングコンテスト」※2食品包装部門賞を受賞しました。

※1 木下賞:公益社団法人日本包装技術協会が主催。包装の研究・開発や改善・合理化に顕著な業績をあげたものや包装の新規分野創出に顕著な業績をあげたものに対して授与される。

※2 日本パッケージングコンテスト:公益社団法人日本包装技術協会の主催。優れたパッケージおよびその技術の開発普及を目的に開催されている。



UDエコパウチの「AJINOMOTO さらさら®キャノーラ油」
「AJINOMOTO 大豆油たっぷりサラダ油」
「AJINOMOTO 健康サララ®」

■ 環境教育

当社では、従業員全員が環境基本方針、目的・目標の重要性を理解・確認し、日々の業務の中で主体性を持って取り組むことを目的に様々な環境教育を行っています。

各工場では半期に1度の環境教育セミナーを実施し、2014年度は、「環境問題の現状を知る」をテーマに、温暖化や、生物多様性の問題、企業が行う環境活動の事例などについて学びました。

さらに本社では2014年度は管理職を対象に、「環境リスクと対応策」について、グループワークを用いた研修型の環境セミナーを実施しました。

環境業務の実務担当者への教育も実施し、恒常的な知識向上を図っています。

データ編

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	85,656	85,406
固定資産	71,397	70,749
有形固定資産	52,693	56,337
無形固定資産	406	386
投資その他の資産	18,298	14,024
繰延資産	28	41
資産合計	157,082	156,197

	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
【負債の部】		
流動負債	50,175	54,533
固定負債	27,267	27,683
負債合計	77,442	82,217
【純資産の部】		
株主資本	73,737	71,206
その他の包括利益累計額	5,860	2,772
少数株主持分	41	—
純資産合計	79,639	73,979
負債純資産合計	157,082	156,197

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 [自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日]	前連結会計年度 [自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日]
売上高	193,884	205,060
売上原価	164,782	174,461
売上総利益	29,102	30,599
販売費及び一般管理費	24,908	24,342
営業利益	4,193	6,257
営業外収益	814	810
営業外費用	211	305
経常利益	4,796	6,762
特別利益	351	85
特別損失	524	497
税金等調整前当期純利益	4,623	6,350
法人税等合計	1,523	2,437
少数株主損益調整前当期純利益	3,099	3,913
少数株主損失(△)	△ 5	—
当期純利益	3,105	3,913

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 [自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日]	前連結会計年度 [自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,937	11,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,016	△ 8,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,434	△ 2,431
現金及び現金同等物 に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 502	379
現金及び現金同等物の期首残高	6,309	5,929
現金及び現金同等物の期末残高	5,806	6,309

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

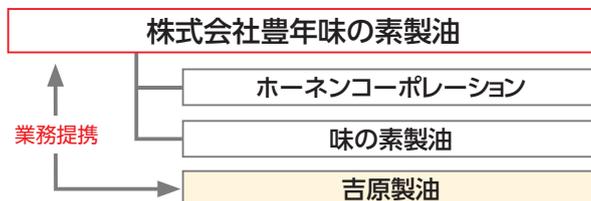
	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
平成26年4月1日残高	10,000	31,633	29,931	△ 358	71,206	3,434	41	23	△ 725	2,772	—	73,979
会計方針の変更による累積的影響額			1,014		1,014							1,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	31,633	30,946	△ 358	72,221	3,434	41	23	△ 725	2,772	—	74,994
当連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 1,584		△ 1,584							△ 1,584
当期純利益			3,105		3,105							3,105
自己株式の取得				△ 5	△ 5							△ 5
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)						2,431	121	175	358	3,087	41	3,129
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,521	△ 5	1,515	2,431	121	175	358	3,087	41	4,645
平成27年3月31日残高	10,000	31,633	32,467	△ 363	73,737	5,865	163	199	△ 367	5,860	41	79,639

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

経営統合・合併への経緯

2002年4月
株式会社豊年味の素製油が発足。
株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社が経営統合、持株会社「株式会社豊年味の素製油」を発足。



2003年4月
株式会社J-オイルミルズが発足。
吉原製油株式会社が経営統合に参加し、持株会社名を「株式会社J-オイルミルズ」に変更。



2004年7月
各事業子会社を吸収合併。
「株式会社J-オイルミルズ」として、事業および事業子会社を完全統合。



会社概要

(2015年7月1日現在)

商号	株式会社J-オイルミルズ J-OIL MILLS, Inc.	代表者	八馬 史尚
本社所在地	〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー 17F~19F TEL: 03-5148-7100(代表)	事業内容	1. 油脂、油粕の製造、加工、販売 2. 澱粉の製造、加工、販売 3. 各種食品の製造、加工、販売 4. 飼料および肥料の製造、加工、販売 5. 食品製造機器の販売 6. 倉庫業、港湾運送業、一般貨物自動車運送事業 および貨物自動車運送取扱い事業 7. 不動産の賃貸
創立	2004年7月1日		
資本金	100億円		
証券コード	2613		

役員

(2015年6月23日現在)

代表取締役社長	八馬 史尚	取締役	野崎 晃	執行役員	服部 広
取締役 兼 副社長執行役員	松居 伸一	常務執行役員	谷口 克彦	執行役員	富澤 亮
取締役 兼 専務執行役員	善当 勝夫	常務執行役員	山形 芳弘	執行役員	河合 春彦
取締役 兼 常務執行役員	吉田 哲	常務執行役員	内山 明浩	執行役員	牛尾 和弘
取締役 兼 常務執行役員	後藤 康夫	執行役員	内藤 彰	執行役員	長坂 篤
取締役 兼 執行役員	坂内 昭夫	執行役員	立見 健一	執行役員	天野 裕
取締役 兼 執行役員	田島 郁一	執行役員	石橋 朋純	常勤監査役	櫻井 宏之
取締役	品田 英明	執行役員	平野 弘	常勤監査役	田辺 多聞
取締役	今井 靖容	執行役員	塩田 勝司	監査役	日下 宗仁

*品田英明氏、今井靖容氏、野崎晃氏は社外取締役です。田辺多聞氏、日下宗仁氏は社外監査役です。

株式の状況

(2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	540,000,000株
発行済株式総数	167,542,239株
株主数	19,242名

大株主

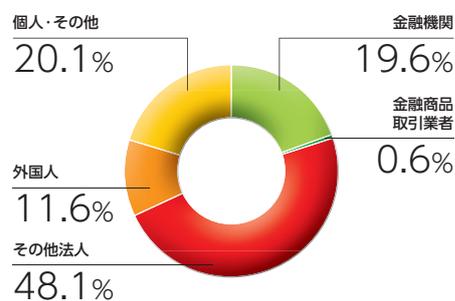
(2015年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)
味の素株式会社	45,269
三井物産株式会社	20,877
東京海上日動火災保険株式会社	4,143
J-オイルミルズ取引先持株会	3,425
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,141
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,057
株式会社みずほ銀行	2,713
三井住友海上火災保険株式会社	2,713
農林中央金庫	2,701
不二製油株式会社	2,000
辻製油株式会社	2,000

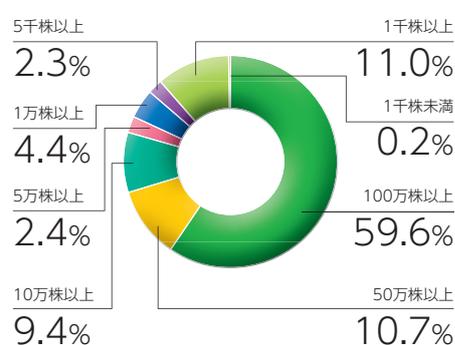
株式の分布状況

(2015年3月31日現在)

所有者別分布



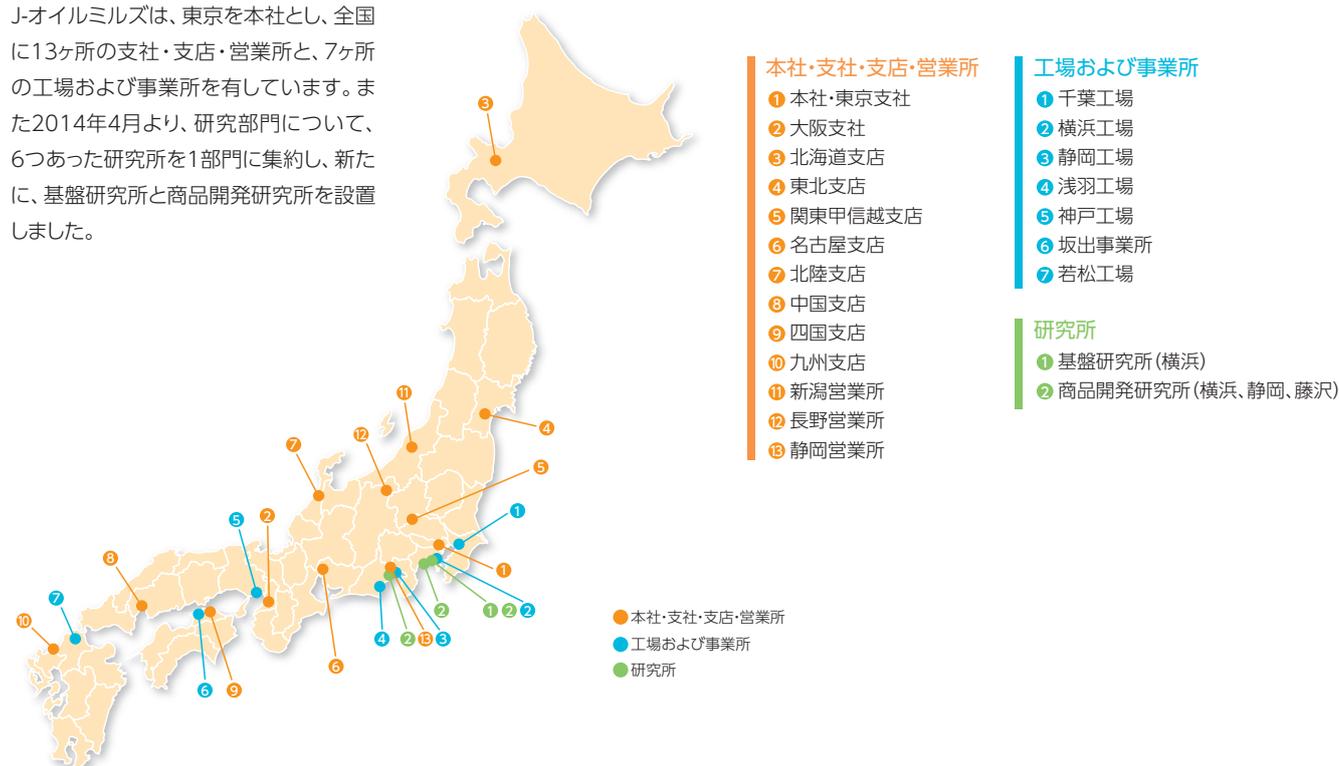
所有株数別分布



国内ネットワーク

(2015年3月31日現在)

J-オイルミルズは、東京を本社とし、全国に13ヶ所の支社・支店・営業所と、7ヶ所の工場および事業所を有しています。また2014年4月より、研究部門について、6つあった研究所を1部門に集約し、新たに、基盤研究所と商品開発研究所を設置しました。



おいしい♪は 幸せのエネルギー。



お問い合わせ先:

株式会社 **J-オイルミルズ**

経営企画部

〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

TEL:03-5148-7112

FAX:03-5148-7107

<http://www.j-oil.com/>



2015.7